

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心む美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	01	1 自然環境の保全と景観づくり
	施 策	01	1 自然環境の保全

施策の概要

基本施策	
01	①生活環境対策の推進
02	②自然環境対策の推進
主管課	
251500	環境課
関係課	
653600	生涯学習課
施策の基本目標	
●豊かな自然環境や生態系を守り、自然と共生する環境への負荷の少ないまちづくりを目指し、公害防止をはじめとする生活環境の保全に努めるとともに、市民の憩いの場となる河川や緑地等の保全に市民とともに取り組んでいく。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	生活環境保全に関する環境基準のうち、河川の汚濁指標となるBODの総合適合率						
	考え方・式等	BOD（生物化学的酸素要求量）は最も一般的な水質指標（水の汚染）であるため						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	100	達成率(%)	100.0
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	100	100	100				

これまでの取組と成果

①生活環境対策の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共用水域等の調査分析を行った。 ・ 事業所や工場等からの排水を調査し、監視指導を行った。併せて周辺地下水の調査も行った。 ・ アスベスト分析調査を行った。 ・ 自動車騒音等の調査を行った。 ・ 産業廃棄物最終処分場の地下水や周辺住居の地下水の調査・分析を行った。 ・ 大気汚染、騒音、振動及び悪臭等の発生者に対して改善指導を行った。
成 果	<p>市内の主要4河川（鬼怒・小貝・五行・大谷）のBODの総合適合率は、平成24年前の5年間の平均値は96.74%であったが、平成24、25及び26年度は目標値の100%を達成するなど、水質の浄化が進んだ。また、公共水域や地下水の継続的な観測を実施することにより周辺地域の環境保全に努めるとともに、基準規制値を超える項目があった採水箇所では、対象者への検査結果の周知や追加調査を実施し、健康障害の発生を防ぐことができた。</p> <p>公害等の対応については、事業所等への立入調査を強化し、防止対策に努めることにより事業者や住民への啓発が図られた。</p>
②自然環境対策の推進	
取組み	<p>NPO法人里山を守る会に里山の管理を委託し、里山（五郎助、丸山）の整備・管理事業（市民・小学生ボランティアと連携、年間30回、延べ481人参加）、自然保護普及啓発事業（企業ボランティアと連携、年間21回、延べ234人参加）、自然環境体験事業（年間23回、延べ1,520人参加）を実施した。</p> <p>茨城県自然環境保全条例に基づき、県から任命された自然保護委員が、自然環境保全地域に指定された蓬田地区（2.98ha）の自然環境保全のための活動や指導等に当たり、その活動内容を県に報告した。</p>
成 果	<p>NPO法人里山を守る会を中心に、各種ボランティア等との連携や、里山の保全と活用に参加する市民が増えたことにより、活動が活性化された。</p> <p>また、自然環境体験事業の市内小学校里山体験学習や里山動植物観察会等の活動、自然環境保全地域での活動により、環境問題や自然環境の保全等に関する関心が高まった。</p> <p>また、これらの活動等から、生物多様性や、生き物の棲みやすい自然と共生する環境への負荷の少ないまちづくりへの意識の形成や啓発がなされるようになってきた。</p>

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	9	9	9	9	
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	3.89	2.84	3.72		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	9,237	8,250	9,504	15,537	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	31,762	22,036	30,426		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	40,999	30,286	39,930		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
生活環境の改善は進んでいるが、不適格項目の解消や問題発生事業所等への改善指導を引き続き行っていく必要がある。NPO法人等による里山活動や平地林整備等が継続して行われており、良好な環境の再生、環境の保全に資している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
生活環境に関連する各種調査は、市民の健康障害の防止という観点からも、重要かつ必要不可欠である。NPO法人等は一方的な支援を受けるだけでなく、独自の収入を図るなどしてイベントや体験学習等を活発化に行っている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
地域の特性があるため一概に比較できないが、生活環境対策については比較的高い水準にあると思われる。自然環境対策については里山活動等突出しているものもあるが、全体的には県内他市町村とほぼ同等の水準にあると思われる。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
市民の期待は、健康や日々の生活に問題が生じないことであるため、それが無いことが成果実績だと言える。従って、反面生活に関する苦情が多くなっている。自然環境の保全については、里山活動等を通じて関心が高まっている。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
生活環境に関する施策は、市民生活を維持するために必要不可欠であり優先度は高い。環境の保全等については、自然と人との共生、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指して、筑西市環境基本条例を制定した。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	85

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	事業内容の再構築
	施策や取組に対する提言	本市の自然環境・生活環境における課題を的確に把握し、長期的展望に立って、環境基本条例及び環境基本計画策定を推進するとともに、空き地・空き家等の対策を検討されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理 由	生活環境対策の調査・検査や里山の活動は、引き続き継続するものとする。 筑西市環境基本条例に基づく筑西市環境基本計画の策定を優先的に進めるものとする。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	本市の自然環境・生活環境における課題を的確に把握し、長期的展望に立って、環境基本条例に基づく環境基本計画策定を進めるとともに、空き地の適正管理や空き家の利活用を進められたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・筑西市環境基本条例に基づく筑西市環境基本計画の策定。・自然環境に関する基礎資料（データ）の調査・収集。・生活に関する市民からの申立て（苦情）への対応。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・生活環境に関する調査・検査の継続的展開。・筑西市環境基本条例に基づく筑西市環境基本計画の策定。・生活に関する市民からの申立て（苦情）への対応。
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・生活環境に関する調査・検査の継続的展開。・筑西市環境基本条例に基づく筑西市環境基本計画の策定。・生活に関する市民からの申立て（苦情）への対応。
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・生活環境に関する調査・検査の継続的展開。・生活に関する市民からの申立て（苦情）への対応。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成25年度		平成26年度		
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度				
05010101 V心和む美・1 自然環境・1 自然環境・①生活環境対策の推進						
1493	環境保全事業	525	0.38	531	1.00	—
251500	環境課	1,178				
1494	自動車騒音常時監視調査事業	932	0.15	950	0.10	—
251500	環境課	1,899				
1497	河川等水質調査事業	2,681	0.55	3,775	0.74	—
251500	環境課	4,081				
1498	水質浄化協議会参画事業	777	0.20	770	0.51	—
251500	環境課	653				
2244	環境基本計画策定事業	0	0.27	0	0.40	現行どおり
251500	環境課	2,929				
1510	環境衛生一般事務費	609	0.20	677	0.16	—
251500	環境課	588				
1514	公害対策事業	1,333	0.47	1,392	0.54	—
251500	環境課	2,741				
1524	ごみ集積所設置事業	400	0.55	400	0.16	現行どおり
251500	環境課	400				
05010102 V心和む美・1 自然環境・1 自然環境・②自然環境対策の推進						
1933	里山保護活動事業	993	0.07	1,009	0.11	—
653600	生涯学習課	1,068				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	01	1 自然環境の保全と景観づくり
	施 策	02	2 景観づくりの推進

施策の概要

基本施策	
01	①法規制等の適正な運用
02	②街並みの整備
03	③自然・歴史景観の保全活用
主管課	
452000	都市整備課
関係課	
施策の基本目標	
●美しい自然景観と歴史・風土が調和した筑西市らしい街並み・景観を創出し、次代に継承していく。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	違反屋外広告物是正・指導						
	考え方・式等	秩序ある景観形成を促進するため、屋外広告物の規制について適切な運用を図る						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	250	達成率 (%)	45.6
	単 位	件数						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	38	61	114				

これまでの取組と成果

①法規制等の適正な運用	
取組み	平成21年3月の筑西市都市計画マスタープラン策定にともない、景観づくりの方針が位置づけられた。 ■茨城県屋外広告物条例に基づく、規制の運用及び広報・ポスター等による周知・啓発活動を行い良好な景観の保全を図った。 ■茨城県景観形成条例の景観形成基準に基づいた、大規模な建築物及び工作物についての届出経由事務を行い景観の保全を図った。
成 果	■屋外広告物許可件数 93件 (1,648物件) ■茨城県景観形成条例に基づく届出 7件
②街並みの整備	
取組み	■下館駅北中心市街地については、県道稲荷町線沿道において「街並み協定」に基づく美しい街並みの形成を促進した。 ■沖田土地区画整理事業地内 (16.4ha) 及び下館総合卸センター (9.2ha) に地区計画制度を導入し、地区の特性にふさわしい良好な環境整備を行い、景観の保全を図った。 ■「屋外広告物美化強化月間」にあわせて国道50号線沿道に立地する商業・事業所施設の広告物及び自家広告物等について、秩序ある沿道景観を保全するため屋外広告物の適正な表示に係る啓発及び指導を実施した。■筑西市内の各種22団体と違反広告物追放推進協定を結び各団体が違反広告物の簡易除去を随時行い、良好な環境保全を図った。
成 果	■沖田地区計画届出 21件、下館総合卸センター地区計画届 3件 ■違反広告物追放推進団体活動 延べ 52日 (平成26年度の簡易除去は5件) ■国道50号線及び294号線沿道に立地する商業・事業所施設に対して屋外広告物の啓発 (100件) 及び屋外広告物業者に対して制度啓発のチラシを送付 (14件)

③自然・歴史景観の保全活用	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■自然環境・景観の保全に取り組む市民・団体の活動支援を図った。 ■筑波山の眺望景観が茨城県のベストビューポイント（最優秀）の一つとなっている母子島初期湛水池の人が集う交流拠点性の向上と景観を保全するため、年度当初に関係機関（国・市・自治会・下館ロータリークラブ）による調整会議を開催し、年間活動計画を立て、除草及び剪定等の作業を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ■里山保護活動事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「里山を守る会」による保全作業及び自然体験学習活動内の保全活動：29回、延べ1,551人 ・子どもたちの自然体験活動 ■母子島初期湛水池及びその周辺の自然環境保全活動 <ul style="list-style-type: none"> 年間：除草 3回、剪定 1回、その他清掃等 1回、野焼き 1回

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	0	0	0	0	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	0.00	0.00	0.00		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	0	0	0	0	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	0	0	0		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	0	0	0		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理由		
基本計画の目標値届いてないため。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
屋外広告物の申請に対して県条例に基づき適正な運用を行った。違反広告物追放推進団体による違反広告物の除去活動及び商業施設等への屋外広告物の規制に関する啓発を実施し、環境と景観の保全を図った。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
屋外広告物の新規・更新申請には、茨城県屋外広告物条例に基づいて適正に処理している。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
自然環境及び景観の保全に取り組む市民団体の活動支援を行っている。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
屋外広告物の新規及び更新許可、茨城県景観形成に基づく大規模行為の届出經由事務、違反広告物追放推進団体協定に基づく委嘱等の業務であり必要不可欠である。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	73

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	都市計画マスタープランに沿った景観づくりを推進されたい。
一次評価		現状のまま継続
理由		<ul style="list-style-type: none"> ■法規制等の適正な運用を継続して行う必要がある。 ■自然環境、景観活動に取り組む市民団体の支援を継続していきたい。
最終評価 (ヒアリング結果)		事業内容の再構築
施策や取組に対する提言		次期総合計画策定に合わせた事業内容の再構築を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	■景観づくりの重要な要素である屋外広告物について、設置規制等に関する周知を徹底するとともに、違反物件の是正・指導につきましても市内全体のバランス・公平性を確保しつつ、重点路線を決定し、段階的に進めていきたい。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	■屋外広告物規制の適切な運用：重点路線の国道50号及び国道294号の違反広告物に対する規制等に関する周知及び是正・指導をさらに徹底する。 ■地区計画区域における制限や茨城県景観形成条例に基づく、景観の保全 ■稲荷町線沿道における「街並み協定」に基づく美しい街並みの形成促進 ■茨城県まちの違反広告物追放推進制度の推進 ■自然環境景観保全に取り組む市民団体の活動支援と連携
(2) 平成28年度の施策展開	■屋外広告物規制の適切な運用：重点路線の国道50号及び国道294号に主要県道を追加し、違反広告物に対する規制等に関する周知及び是正・指導をさらに推進する。 ■地区計画区域における制限や茨城県景観形成条例に基づく、景観の保全 ■稲荷町線沿道における「街並み協定」に基づく美しい街並みの形成促進 ■茨城県まちの違反広告物追放推進制度の推進 ■自然環境景観保全に取り組む市民団体の活動支援と連携
(3) 平成29年度以降の施策展開	■屋外広告物規制の適切な運用：重点路線の国道50号及び国道294号に主要県道を追加し、違反広告物に対する規制等に関する周知及び是正・指導をさらに推進する。 ■地区計画区域における制限や茨城県景観形成条例に基づく、景観の保全 ■稲荷町線沿道における「街並み協定」に基づく美しい街並みの形成促進 ■茨城県まちの違反広告物追放推進制度の推進 ■自然環境景観保全に取り組む市民団体の活動支援と連携

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）	従事職員数（人）	今後の事業の方向性
		平成25年度		
		平成26年度		
	平成27年度			
	担当課名			

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	02	2 地域環境を守る循環型社会の形成
	施 策	01	1 循環型社会の形成

施策の概要

基本施策	
01	①地球温暖化対策の推進
02	②ごみの減量化
03	③資源リサイクルの推進
04	④不法投棄の防止
05	⑤再生可能エネルギーの普及促進
主管課	
251500	環境課
関係課	
施策の基本目標	
<p>●市民と行政が一体となって地球温暖化対策に取り組むとともに、環境への負荷の少ない循環型社会を実現するため、市民や企業の意識の一層の高揚を図り、ごみの減量化・再資源化・再生可能エネルギーの普及を推進し、次世代に継承すべき良好な地域環境を保全する。</p> <p>●「筑西市きれいなまちづくり条例」に基づき、市、市民等、事業者及び所有者等が相互に協力して連帯意識を高めながらきれいなまち筑西の実現を目指す。</p>	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	資源ごみのリサイクル率						
	考え方・式等	リサイクル率(収集ベース) = 資源ごみの量 ÷ (家庭ごみの量 + 資源ごみの量)						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	13	達成率(%)	78.5
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	10.2	10	10.2				
成果指標 2	目標・成果項目	1人が1日に排出する家庭ごみの量						
	考え方・式等	一般家庭から回収されるごみ(可燃ごみ・不燃ごみの行政関与分) ÷ 総人口 ÷ 365日						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↓	目標値	550	達成率(%)	79.3
	単 位	g						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	631	639	694				

これまでの取組と成果

①地球温暖化対策の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・筑西市地球温暖化対策実行計画を策定した。(平成19年度、平成24年度) ・筑西市の行政活動により、温室効果ガス排出量を基準値内で4%削減目標に取り組んだ。 ・平成19年度を基準として、平成23年度までの5年間での数値目標年度が終了したが、新たに平成24年度を基準年度として平成24年度から平成28年度までの5年間で温室効果ガス排出量の削減目標に取り組んでいる。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度から平成23年度までの取組みとしては、目標値の4%を超える温室効果ガスの削減が得られた。 ・平成25年度は、温室効果ガス年間排出量が9,840,720.42[kg-CO2]で、平成24年度と比較すると140,678[kg-CO2]、1.4%の削減であった。 ・平成26年度削減データは現在作成中であるが、今後、平成27年度から平成28年度までの温室効果ガスの削減が期待できる。
②ごみの減量化	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理計画を策定した。 ・一般家庭から排出されるごみの減量化や堆肥化を図るため、生ごみを自家処理するための機器を購入する者に対し、購入費用の一部助成を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ自家処理機器類の目標補助基数115基に対し、平成26年度は電動式生ごみ処理器5基、コンポスト31基、EMぼかし8基、計44基(33件)の申請があり、38.3%の達成率であった。

③資源リサイクルの推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別排出について、市民の自主的な取り組みを促進することで資源ごみの分別収集再資源化を行った。 ・資源リサイクル収益金を各地区の資源リサイクル推進団体に還元し、資源ごみの分別回収を促進した。 ・環境市民団体を中心として、市民との協働のもとリユース（再利用）の促進を図り、ごみ減量化に寄与した。 ・関城、協和支所、川島、中、養蚕公民館において、各地区のリサイクルステーション利用が困難な方等が資源ごみを出せるように、開庁時等利用できる「いつでもリサイクルステーション」を設置して資源ごみの分別回収を促進した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみリサイクル率 平成26年度は、10.2%（前年度10.0%）で前年度と比較して0.2%の増加であった。
④不法投棄の防止	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止等の立て看板を設置し不法投棄防止の啓発を行った。 ・不法投棄ごみの撤去作業（委託・直営）を実施し、環境美化に努めた。 ・ごみ捨て禁止看板100枚を作成し、在庫分と合わせ148枚を提供した。 ・筑西市きれいなまちづくり条例に基づき、ごみ捨て禁止看板の提供、市民等が協働で収集を行った不法投棄ごみの回収処分支援、また、3R広報紙を発行（全世帯）し、環境美化の意識啓発及び促進に努めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・環境パトロール（2人体制）により、年間1,272個（前年度871個）の不法投棄発見個数があり、全て回収処分を行い、ごみを放置しない事で不法投棄再発を抑止させた。
⑤再生可能エネルギーの普及促進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止及び市民の環境意識の高揚を図るため、市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者又は自ら居住するため市内の太陽光発電システム付き住宅を購入する者に対し経費の一部を補助した。 ・事業費12,000千円 補助金額2万5千円/KW（上限10万円） ・平成26年度補助金交付申請 133件。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度補助金交付件数 125件。 ・住宅用太陽光発電システムの普及に貢献でき、家庭からのCO2の排出量の削減が期待できる。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	8	9	7	11	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	7.02	7.22	7.88		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	225,100	228,384	234,833	230,070	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	57,318	56,020	64,451		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	282,418	284,404	299,284		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理由		
・地球温暖化防止は、目標値を超える温室効果ガス排出量の削減が得られたが、資源ごみリサイクル率は微増、一人一日当たりのごみ排出量は、目標とは逆に増加している。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
・リサイクル率、及び家庭ごみの量で目標に達していないことから、市民及び環境市民団体の協力を得ながら、リサイクル率の向上とごみ排出量の減少を図っている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
・不法投棄防止として、環境パトロール (年間240日) を2人体制で巡視強化に努めており、近隣市町村に比べ積極的に取り組んでいる。また、きれいなまちづくりのため、ごみ捨て禁止看板100枚を追加作成し148枚を提供した。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
・循環型社会を実現するための補助制度があり、太陽光発電システム購入補助で年間125件、生ごみ処理機器購入費補助で年間33件 (前年度32件) の実績があった。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
・ごみの減量化や資源リサイクルの推進については、循環型社会の形成において重要である。また、地球温暖化対策については、筑西市地球温暖化対策実行計画に基づき取り組んでいるところである。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	80

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	事業内容の再構築
	施策や取組に対する提言	市民の意識の高揚に努めるとともに、環境市民団体の一本化を推進されたい。環境への負荷が少ない循環型社会の実現に向け、施策を展開されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	・ゴミの減量化等について事業を継続しつつ、更なる広報啓発活動の強化を図り、リサイクル率向上のため意識の高揚に努める必要がある。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	今後も、市民の意識の高揚に努めるとともに、環境市民団体の一本化を推進されたい。環境への負荷が少ない循環型社会の形成に向けた施策を展開されたい。

未達成の課題

未達成の課題	・一般家庭から排出される一人一日当たりのごみ排出量が増加しているため、更なる広報啓発活動によりリサイクル率の向上や、生ごみの堆肥化（自家処理）推進に努める必要がある。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	・環境市民団体と連携を図りながら、ごみ減量化等について分別排出の意識の高揚に努め、リサイクル率の向上及びごみ（不燃・可燃）の減量化を展開していきたい。 ・3R広報紙等の発行（全世帯）活動を強化していきたい。 ・地球温暖化対策については、筑西市地球温暖化対策実行計画を基本に施策を展開していきたい。
(2) 平成28年度の施策展開	・環境市民団体と連携を図りながら、ごみ減量化等について分別排出の意識の高揚に努め、リサイクル率の向上及びごみ（不燃・可燃）の減量化を展開していきたい。 ・3R広報紙等の発行（全世帯）活動を強化していきたい。 ・地球温暖化対策については、筑西市地球温暖化対策実行計画を基本に施策を展開していきたい。
(3) 平成29年度以降の施策展開	・環境市民団体と連携を図りながら、ごみ減量化等について分別排出の意識の高揚に努め、リサイクル率の向上及びごみ（不燃・可燃）の減量化を展開していきたい。 ・3R広報紙等の発行（全世帯）活動を強化していきたい。 ・地球温暖化対策については、筑西市地球温暖化対策実行計画を基本に施策を展開していきたい。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成25年度		平成26年度		
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度				
05020101 V心和む美・2地域環境・1循環型社・①地球温暖化対策の推進						
	1495 地球温暖化対策実行計画策定事業	0	0.30			-
	251500 環境課	0	0.11			
		0				
05020102 V心和む美・2地域環境・1循環型社・②ごみの減量化						
	1521 清掃協議会参画事業	40	0.16			-
	251500 環境課	40	0.05			
		40				
	1523 ごみ収集処理事業	129,863	3.65			-
	251500 環境課	133,455	3.90			
		135,004				
	1527 ごみ減量機器購入補助事業	171	0.41			現行どおり
	251500 環境課	198	0.14			
		300				
	2396 塵芥車購入事業	0	0.00			-
	251500 環境課	0	0.00			
		0				
05020103 V心和む美・2地域環境・1循環型社・③資源リサイクルの推進						
	1526 ごみ減量リサイクル推進事業	81,719	1.60			-
	251500 環境課	83,718	1.75			
		84,318				
	2357 リサイクルステーション設置事業	0	0.00			-
	251500 環境課	0	0.00			
		0				
05020104 V心和む美・2地域環境・1循環型社・④不法投棄の防止						
○	2492 環境保全指導員設置事業	0	0.00			-
	251500 環境課	0	0.15			
		3,394				
	1525 きれいなまちづくり推進事業	878	0.30			-
	251500 環境課	1,639	0.63			
		2,386				
	2356 環境パトロール事業	4,077	0.25			現行どおり
	251500 環境課	3,918	0.35			
		4,628				
05020105 V心和む美・2地域環境・1循環型社・⑤再生可能エネルギーの普及促進						
	1496 住宅用太陽光発電システム普及促進事業	11,636	0.55			-
	251500 環境課	11,865	0.80			
		0				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	03	3 計画的土地利用と市街地の整備
	施 策	01	1 計画的土地利用の推進

施策の概要

基本施策			
01	①総合的な土地利用の推進		
02	②自然と暮らしが共存する環境の整備		
03	③地籍調査の推進		
主管課			
452000	都市整備課		
関係課			
402500	ふるさと整備課	454000	宅地開発課
施策の基本目標			
<small>●地籍調査を推進するとともに、周辺都市との連携及び交流の強化を図り、県西地域の拠点都市に相応しい魅力や都市活力の向上を目指し、都市と自然のバランスを大切に、農業環境や自然環境に配慮した適切な土地利用誘導と、地域特性を踏まえた適正かつ合理的な土地利用を推進する。</small>			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	地籍調査事業の推進						
	考え方・式等	毎年の実施可能面積による地籍調査事業の推進						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	120.76	達成率 (%)	99.8
	単 位	面積 (k㎡)						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	120.02	120.17	120.52				

これまでの取組と成果

①総合的な土地利用の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■窓口来庁者、電話での問合せに対し、都市計法等に係る規制・制限の周知徹底を図るとともに、確認事務を行った。 ■都市計画マスタープランや都市計画基礎調査の結果等を基に、適切な土地利用の推進を図った。 ■5ヵ年計画で都市計画基本図（1/2,500の地形図）のデジタル化及び地形図マイラー原図を作成し、都市計画事業の円滑化を推進した。■開発許可については適正かつ迅速に行うため、事前相談、事前審査、現地確認を行った。 ■区域指定制度を導入し、市内98集落、2,838.13haを区域指定した。区域内について窓口及び電話等の問合せに対して区域内基準・制限等の確認事務を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ■地区計画決定区域について、電話・窓口での事前相談及び申請に対して、地区内の基準に基づき適正に処理した。 ■最新の都市計画基本図を整備することにより、正確な都市計画情報を市民、団体等に提供することができた。 ■都市計画法29条許可等の件数は平成26年度219件であり、開発許可基準に基づき適正に処理した。 ■区域指定制度の実施により、市街化調整区域での住宅建築条件を緩和し、人口の減少に歯止めをかけ集落の維持に寄与した。（平成26年度 区域指定許可件数 55件）
②自然と暮らしが共存する環境の整備	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■筑西市都市計画マスタープランにおける、都市環境と自然環境の調和に配慮するとともに、市街地の配置や農地、山林などの分布特性を考慮しながら「都市的土地利用ゾーン」、「田園的土地利用ゾーン」、「都市田園融合ゾーン」を設定し、それぞれのゾーンにおける土地利用方針の周知を図った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ■筑西市都市計画マスタープラン「都市田園融合ゾーン」の中で複合産業拠点として位置付けのある、下館総合卸センターの地区計画制度導入により、営農環境との調和を図りつつ団地の維持活性化を促進している。

③地籍調査の推進	
取組み	■地籍調査の完了した旧3町を除く、市内の土地区画整理事業・土地改良事業以外の地籍未確定区域の地籍を調査し確定することにより、その成果を市の基本政策づくりに利活用した。
成果	平成26年度は、■西方[V]地区：面積計算・地籍図・地籍簿作成及び閲覧A=0.35k㎡を行った。 【平成26年度～27年度の調査中面積 川島[B2]地区：一筆調査・地積測量A=0.17k㎡】

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	8	8	7	9	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	12.46	10.99	10.48		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	40,393	38,021	35,915	22,424	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	101,736	85,271	85,716		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	142,129	123,292	121,631		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
<p>■平成23年度から実施していた都市計画基本図（明野地区）の更新を行い、平成26年度で筑西市全体の都市計画基本図の更新が完了した。■地籍調査については、平成26年度末進捗率24.0%を達成した。</p>		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
<p>■都市計画基本図の更新及び区域指定制度は、適正な土地利用の推進に必要不可欠です。 ■地籍調査については、自治体の共通基礎資料となるものであり、付加価値が高い。</p>		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
<p>■都市計画図の更新やデジタル化及び区域指定制度の実施は、県内の約半数の市町村が行っている。 ■地籍調査は県内自治体の約4割が完了していて、筑西市全体として79.0%が完了している。</p>		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
<p>■区域指定制度の実施により市街化調整区域内の指定区域は、誰でも住宅などが建てられるようになり建築条件が緩和された。 ■地籍調査は、市民から多数要求を受けているが、1区画の調査に3年位を要するため、要求数に対応できていない。</p>		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
地籍調査に対する市民の期待する水準が高いと思われることから、評価を下方修正する。		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
<p>■土地利用を図るうえで基礎的な施策であり、他の施策に比べて優先度は高いものである。</p>		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	79

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	都市計画マスタープランに基づくまちづくりの展開や人口減少対策・定住促進につながるような区域指定制度の効果的な運用を推進されたい。地籍調査事業の段階的な調査区域の拡大を検討されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理 由	<p>■都市計画マスタープランに基づくまちづくりの展開を進められたい。 ■地籍調査については、調査区域の拡大を検討されたい。</p>
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	都市計画マスタープランに基づくまちづくりの展開を推進するとともに、地籍調査事業の段階的な調査区域の拡大を検討されたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">■都市計画道路について、長期未整備路線の必要性や市全体の一体性を確保する道路ネットワークを検証し、都市計画道路の見直しに向けた取り組みが必要である。■地籍調査については、進捗率が平成26年度末で24.0%(下館地区)であるため、目標値を達成するためには調査面積の拡大と調査グループ数を増やす必要がある。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">■筑西市都市計画マスタープラン及び都市計画基礎調査の成果に基づき、区域区分及び用途見直し等の検討や、開発許可等により適切な土地利用及び区域指定の制度維持を図る。■都市計画道路について市内全域の都市計画道路の位置づけと機能整理をし、見直し路線の基礎資料作成を実施する。■地籍調査については、調査面積を段階的な拡大に向けての検討をする。
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">■筑西市都市計画マスタープラン及び都市計画基礎調査の成果に基づき、区域区分及び用途見直し等の検討や、開発許可等により適切な土地利用及び区域指定の制度維持を図る。■都市計画道路の基礎資料を基に、路線別カルテの作成を行い、県・庁内関係各課との協議・調整を図り、検討委員会の設置に向けて準備を行う。■地籍調査については、調査面積を段階的な拡大に向けての検討をする。
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">■筑西市都市計画マスタープラン及び都市計画基礎調査の成果に基づき、区域区分及び用途見直し等の検討や、開発許可等により適切な土地利用及び区域指定の制度維持を図る。■路線別カルテを基に都市計画道路の計画の継続、変更、廃止について検討していく。■地籍調査については、調査面積を段階的な拡大に向けての検討をする。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
				平成25年度		
			平成26年度			
	担当課名		平成27年度			
05030101 V心とむ美・3計画的土・1計画的土・①総合的な土地利用の推進						
	1722	都市計画一般事務費	2,787	2.70		—
			1,038	1.32		
	452000	都市整備課	2,153			
	1723	都市計画協会参画事業	248	0.04		—
			246	0.05		
	452000	都市整備課	261			
○	2460	都市計画道路再検討事業	0	0.00		—
			0	0.00		
	452000	都市整備課	4,000			
	1724	都市計画基本図作成事業	24,413	0.22		休止・廃止・
			24,894	0.50		
	452000	都市整備課	0			
	1725	下館卸団地地区計画策定事業	0	0.00		—
			0	0.00		
	452000	都市整備課	0			
	1729	開発指導関係経費	547	3.60		—
			626	3.60		
	454000	宅地開発課	765			
	1730	区域指定制度推進事業	677	1.40		—
			656	1.40		
	454000	宅地開発課	729			
05030103 V心とむ美・3計画的土・1計画的土・③地籍調査の推進						
	1654	地籍調査事業	9,349	2.98		現行どおり
			8,455	3.59		
	402500	ふるさと整備課	14,192			
	1655	街区基準点保全事業	0	0.05		現行どおり
			0	0.02		
	402500	ふるさと整備課	324			

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	03	3 計画的土地利用と市街地の整備
	施 策	02	2 市街地の整備

施策の概要

基本施策			
01	①安全で快適な市街地の形成		
02	②中心市街地の整備		
03	③土地区画整理事業の推進		
04	④地区計画等の整備手法の検討		
主管課			
452000	都市整備課		
関係課			
251500	環境課	453500	****
施策の基本目標			
●本市の誇る豊かな自然環境・田園環境との調和を基本に、中心市街地への都市機能の集積による活力と魅力のある都市生活拠点の形成を図るとともに、地区の特性に合わせ、街並みや景観に配慮した市街地整備を推進する。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	土地区画整理事業(八丁台地区 施行面積60.1ha) 公共施設整備率						
	考え方・式等	八丁台土地区画整理事業全体の事業進捗率： $(\text{事業量} / \text{総事業量}) \times 100$						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	100	達成率(%)	95.2
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	93.1	94.5	95.2				

これまでの取組と成果

①安全で快適な市街地の形成	
取組み	○都市再生整備計画により、下館駅北地区と明野地区の2地区について、社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を活用し道路やポケットパークを整備した。
成 果	都市再生整備計画の事業実施により、道路やポケットパークが整備され、市民の生活において利便性が高まった。
②中心市街地の整備	
取組み	○下館駅前のエレベーターと下館駅南口公衆トイレを安全で快適に使用できるよう清掃・管理を行っている。 ○シビック広場内の植栽・庭木管理や石蔵維持管理を行い、各種イベントや交流の場として市民に提供している。
成 果	下館駅南口トイレ前の歩道に花を飾っていただくなど、地元商店会の協力もあり、快適な状況に保たれている。また、市民団体による石蔵での企画展示実施やシビック広場での朝市実施など広く市民に親しまれている。

③土地区画整理事業の推進	
取組み	○八丁台土地区画整理事業に於いて、道路・排水施設等の公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図り快適な生活環境及び健全な地区の発展に取り組んできており、昨年度は整地工事、擁壁工事、換地計画に係る条件整理、墓地移転の検討等を行った。 また面積が大きな八丁台区画整理事業地区内の保留地は購入しやすい面積に分割しての販売を行い、事業の早期完成に努めている。
成果	八丁台土地区画整理事業の計画に基づいた工事及び工作物移転等を行う事により、土地区画整理事業を推進し周辺市街地のスプロール化（市街地が虫喰い状に不規則に拡がる現象）の防止に努めるなど市民が望んでいる安全な暮らしに寄与してきている。
④地区計画等の整備手法の検討	
取組み	○土地区画整理事業が中止になった海老ヶ島東部地区、東館地区の整備手法を検討し、まちづくりに取組む。 海老ヶ島東部地区の現状と土地区画整理事業に代わる手法の広報活動を行い、戸別訪問や意向調査を実施した。
成果	意向調査対象者181名に対し、回答数156名、回収率86%。地区計画制度を利用したまちづくりを進めることに約70%の賛成を得た。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	12	11	11	11	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	4.93	3.79	3.66		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	406,734	144,655	142,932	174,186	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	40,253	29,407	29,935		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	446,987	174,062	172,867		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理由		
八丁台土地区画整理事業は、平成25年度の完了を予定していたが、5年間の事業延伸を行い、現在は平成30年度の完了を目標としている。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	かなり高い	29
理由		
土地区画整理事業は、道路、排水施設等の公共施設の新設と宅地の整備を同時に行うことができる。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
施策の効果は認められるが、相当の費用を要していることから、評価を下方修正する。		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
土地区画整理事業は他の公共団体と同一の手法である。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
公共施設等の整備により、地域全体が暮らしやすくなってきており、市民の期待にほぼ対応できている。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
八丁台土地区画整理事業は事業開始からすでに25年以上が経過しており、速やかに事業を完遂させることが必要である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	85

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、八丁台土地区画整理事業の早期完了に努めること。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	八丁台土地区画整理事業は、速やかに事業を完遂させることが必要である。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、八丁台土地区画整理事業の早期完了に努めること。

未達成の課題

未達成の課題	八丁台土地区画整理事業の早期完了を目指し、工作物移転、墓地移転、擁壁工事、都市計画道路の整備、宅地造成等に努める。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	中心市街地活性化について、方策を検討していく。 海老ヶ島東部地区の地区計画を決定できるよう取り組む。 八丁台土地区画整理事業については、事業収束に向けて、道路改良舗装工事、整地工事、地権者との交渉、出来形確認測量等を行う。また、地区内保留地の販売促進に努める。
(2) 平成28年度の施策展開	中心市街地活性化について、方策を検討していく。 海老ヶ島東部地区の地区計画を決定できるよう取り組む。 八丁台土地区画整理事業については、事業収束に向けて、墓地移転、道路改良舗装工事、整地工事、地権者との交渉、出来形確認測量等を行う。また、地区内保留地の販売促進に努める。
(3) 平成29年度以降の施策展開	中心市街地活性化について、方策を検討していく。 海老ヶ島東部地区の地区計画に基づいた市街地整備を実施していく。 八丁台土地区画整理事業については、事業収束に向けて、換地計画、出来形確認測量等を行う。また、地区内保留地の販売促進に努める。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度				
05030201 V心和む美・3計画的土・2市街地の・①安全で快適な市街地の形成						
1520	公衆トイレ維持管理事業	501		0.16		-
		521		0.11		
251500	環境課	600				
1728	都市再生整備経費	6		0.00		-
		0		0.00		
453500	****	0				
05030202 V心和む美・3計画的土・2市街地の・②中心市街地の整備						
1756	市街地施設維持管理費	1,054		0.16		-
		356		0.21		
452000	都市整備課	457				
1758	下館駅前トイレ・エレベーター維持管理事業	2,507		0.16		現行どおり
		3,132		0.21		
452000	都市整備課	3,110				
1757	下館駅周辺整備事業	0		0.00		-
		0		0.00		
453500	****	0				
05030203 V心和む美・3計画的土・2市街地の・③土地区画整理事業の推進						
1742	土地区画整理一般事務費	193		0.36		-
		208		0.38		
452000	都市整備課	349				
1743	八丁台地区外関係経費	294		0.30		現行どおり
		55,654		0.59		
452000	都市整備課	13,974				
1745	市街地整備推進団体参画事業	15		0.01		-
		15		0.01		
452000	都市整備課	15				
2172	市単八丁台土地区画整理事業	137,487		1.60		現行どおり
		80,131		1.42		
452000	都市整備課	92,387				
2174	八丁台街路事業（交付金事業）	84		0.04		現行どおり
		0		0.02		
452000	都市整備課	62,000				
05030204 V心和む美・3計画的土・2市街地の・④地区計画等の整備手法の検討						
1755	市街地活性化支援事業	2,514		1.00		現行どおり
		2,915		0.71		
452000	都市整備課	1,294				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	04	4 交通環境の整備
	施 策	01	1 道路網の整備

施策の概要

基本施策	
01	①国・県道の整備促進
02	②幹線道路の整備
03	③都市計画道路の整備
主管課	
450500	土木課
関係課	
452000	都市整備課
施策の基本目標	
●国道50号バイパスの整備や国道294号の4車線化、主要地方道筑西・つくば線バイパスなど、広域交通網の整備を促進する。 ●筑西幹線道路をはじめ、交通渋滞を解消し活発な社会経済活動の基盤となる幹線道路網や都市計画道路の計画的な整備を推進する。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	一本松・茂田線整備率						
	考え方・式等	事業費ベースの整備進捗率を示す						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	100	達成率 (%)	73.6
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	52.7	61.1	73.6					
成果指標 2	目標・成果項目	中島・西榎生線（南伸）整備率						
	考え方・式等	事業費ベースの整備進捗率を示す						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	71.4	達成率 (%)	88.7
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	3.2	17.5	63.3					
成果指標 3	目標・成果項目	小川線整備率						
	考え方・式等	事業費ベースの整備進捗率を示す						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	86	達成率 (%)	10.7
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 積	0.3	2.4	9.2					

これまでの取組と成果

①国・県道の整備促進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●道路関係団体の総会・要望・大会等に参加している。国道294号建設期成同盟会・茨城県道路整備促進協議会・日本道路協会・主要地方道石岡筑西線整備促進期成同盟会・関東国道協会・県道明野間々田線整備促進期成同盟会・赤浜上大島つくば益子 東山田岩瀬線道路整備期成同盟会において、道路整備を推進するため、総会及び要望活動を実施している。 ●国道50号整備促進期成同盟会（昭和43年設立・4市構成・事務局筑西市）において、整備促進を期するために、総会及び要望（国土交通省・地元選出国会議員）活動を実施している。 ●その他、筑西土木協議会・筑西幹線道路整備促進期成同盟会の事務局を筑西市にて行っている。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ●筑西市内の国道・県道については、上記同盟会・協議会を通して、総会・要望活動を実施していることにより、計画的に道路整備が推進されている。

②幹線道路の整備	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●一本松・茂田線については、A区間が平成13年度、B区間が平成17年度、C区間が21年度、D区間が平成23年度より事業に着手している。A区間については、平成23年度をもって事業完了。B区間については、用地買収に努め、収用手続の作業にはいる。C区間については、平成23年度に用地買収が完了し、平成27年度工事完了に努める。D区間については、平成27年度の用地買収と工事完了に努め、C・D区間の供用開始を目指す。 ●中島・西榎生線（南伸）については、平成24年度より事業に着手し、平成26年度に用地買収完了した。国の交付金減により、事業完了予定年度が平成28年度に遅れる見通し。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●一本松・茂田線（A・B・C・D区間） A区間については、平成23年度をもって事業完了 B区間については、用地買収の完了及び道路改良工事の推進を目指す。1,010mの路盤改良工事が施工済み。 C区間については、平成23年度をもって用地買収完了。880mの路盤改良工事が施工済みである。 D区間については、平成24年度より用地買収に着手し、1,240mの路盤改良工事が施工済みである。 ●中島・西榎生線（南伸）については、平成25年度用地買収に着手した。690mの路盤改良工事が施工済みである。
③都市計画道路の整備	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●小川線 平成25年度より事業に着手し、平成26年度より用地買収を行い、平成30年度の工事完了を目指す。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●小川線 補償調査を実施し、用地買収に着手した。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	8	8	8	8	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	5.00	5.90	4.70		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	465,541	530,318	659,336	841,767	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	40,825	45,778	38,441		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	506,366	576,096	697,777		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
徐々にではあるが、道路整備が進められていることから判断できる。		
最終評価	進捗している	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
要望活動を実施していることから、国道・県道の整備に多額の事業費を投入して頂いている事を考えると、どちらかといえば高いと判断できる。		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
比較する数値がないので判断は難しいが、市内多くの路線整備が進められていることから、高い水準と思われている。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	5
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理由		
道路整備には時間がかかる事から、早急な整備を求める市民の方々には低い水準に思われている。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	2
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
本市の道路交通体系の有効かつ効率的な整備を促進するため、広域交通や将来のまちづくりの方向性を勘案した道路網の整備の優先度は高いと判断できる。		
最終評価	どちらかといえば高い	24
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	78

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、計画的に事業の進捗を図りたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	合併時に作成された筑西市建設計画の中の、「新市建設の根幹となるべき事業」において「骨格的プロジェクト」に位置づけられている道路の整備を進めている事から、現状のまま継続していく。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、計画的に事業の進捗を図りたい。

未達成の課題

未達成の課題	事業の予定期間等を当初に計画を立てて進めて行くが、用地買収の難航や事業費の確保等の問題で予定通りの進行が出来ない状況がある。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 国・県に対する国道・県道の整備促進の要望活動・ 一本松・茂田線の整備促進・ 中島・西榎生線（南伸）の整備促進・ 小川線の整備促進
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 国・県に対する国道・県道の整備促進の要望活動・ 一本松・茂田線の整備促進・ 中島・西榎生線（南伸）の整備促進・ 小川線の整備促進
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 国・県に対する国道・県道の整備促進の要望活動・ 一本松・茂田線の整備促進（B区間）・ 小川線の整備促進

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成25年度		平成26年度		
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度				
05040101 V心和む美・4交通環境・1道路網の・①国・県道の整備促進						
	1683 土木一般事務費	1,185	1.00			-
	450500 土木課	1,089	0.95			
	1684 道路整備促進団体参画事業	442	1.35			-
	450500 土木課	439	0.60			
05040102 V心和む美・4交通環境・1道路網の・②幹線道路の整備						
	1697 中島・西榎生線整備事業	72,173	0.65			現行どおり
	450500 土木課	150,338	0.65			
	1713 一本松・茂田線整備事業（B区間）	64,286	0.75			現行どおり
	450500 土木課	4,869	0.55			
	1714 一本松・茂田線整備事業（C区間）	183,175	0.65			現行どおり
	450500 土木課	118,750	0.55			
	1715 一本松・茂田線整備事業（D区間）	187,903	0.50			現行どおり
	450500 土木課	343,126	0.40			
05040103 V心和む美・4交通環境・1道路網の・③都市計画道路の整備						
	1749 街路推進協議会事業	126	0.05			-
	452000 都市整備課	126	0.05			
	1752 小川線街路整備事業	21,028	0.95			現行どおり
	452000 都市整備課	40,599	0.95			
		153,938				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心む美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	04	4 交通環境の整備
	施 策	02	2 公共交通網の整備

施策の概要

基本施策	
01	①鉄道輸送の充実
02	②デマンドタクシーの充実
03	③公共交通システムの構築
主管課	
150500	企画課
関係課	
施策の基本目標	
●通勤・通学者の移動手段として必要不可欠な鉄道の輸送力強化や安全運行のための整備支援を推進し、利便性向上を図る。 ●交通弱者や公共交通不便地域に対応し、市民のニーズに応えつつ、持続可能な公共交通体系のあり方について、検討する。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	デマンドタクシーの利用人数						
	考え方・式等	筑西市デマンドタクシーのり愛くん1日当たり利用人数						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	200	達成率(%)	79.3
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	155.3	158.3	158.5				

これまでの取組と成果

①鉄道輸送の充実	
取組み	JR水戸線、真岡鐵道真岡線、関東鐵道常総線の充実のため、同盟会等に参画し、運行本数の増加、乗り継ぎ時間の短縮のためのダイヤ改正などの要望活動を関係機関に行った。第三セクターである真岡鐵道に対し、構成自治体で、設備投資及び運営費への補助を実施した。常総線の安全輸送を確保するため、関東鐵道が実施するマクラギPC化に対し、沿線3市（常総市、下妻市、筑西市）及び県による助成（補助金）を行った。・新幹線と水戸線との乗継時間改善等の要望活動をJRに対して行った。県公共交通活性化会議に参画し、県内自治体との意見交換、情報収集に努め、公共交通の活性化のための検討を進めた。
成 果	【真岡鐵道】輸送人員（一般+SL）はH25年度1,060千人からH26年度1,025千人と3.3%減少【常総線】輸送人員はH25年度9,623千人からH26年度9,906千人と2.9%増加【水戸線】平均通過人員はH25年度7,176人からH26年度7,031人と2.0%減少 【水戸線・東北新幹線】JRに対して要望活動を行ったが、ダイヤ改正等具体的な成果にはつながらなかった。【県公共交通活性化会議参画】県内自治体との意見交換、情報収集に努め、公共交通活性化の検討ができた。
②デマンドタクシーの充実	
取組み	デマンドタクシー「のり愛くん」は、タクシー10台をもって平成20年4月から本格稼働している。協同組合日専連しもだてが実施するデマンドタクシー「のり愛くん」運行事業に対し、交通弱者の移動手段の確保としての公共性を認め、運行経費の一部を助成した。のり愛くん利用者拡大のため、市広報紙へのデマンドタクシーのPRや出前講座による説明会を実施した。
成 果	デマンドタクシーの1日あたりの平均利用者数は、昨年度と比較し、若干増加した。 ・H26年度運行実績 運行日数：238日 ・登録者：487人（累計13,496人） ・年間利用者数：37,715人（25年度:37,828人 24年度:37,266人 23年度37,704人 22年度:38,303人 21年度:38,375人） ・1日あたりの平均利用者数：158.5人 （25年度:158.3人 24年度:155.3人 23年度:155.8人 22年度:158.9人 21年度:161.2人）

③公共交通システムの構築	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事業者、行政、住民代表、商工団体等で組織する「筑西市地域公共交通会議」において必要な協議・検討を行った。 ・茨城県公共交通活性化会議に参画し、県内バス路線運行現状や国の施策等の情報収集を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事業者、行政、住民代表、商工団体等で組織する「筑西市地域公共交通会議」において、デマンドタクシーの利用促進のための改善方策の検討のほか、効率性と利便性の向上を図りつつ、将来にわたり持続可能な公共交通体系の具体的方策の協議・検討を行い、「筑西市の将来的な公共交通体系の方向性に関する基本方針」をとりまとめた。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	4	4	6	6	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	0.71	0.68	1.38		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	64,677	66,654	67,013	78,057	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	5,797	5,276	11,287		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	70,474	71,930	78,300		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理 由		
鉄道利用者は、前年度対比で常総線は増加したものの、真岡線は減少するなど、長期的には減少傾向が続いている。デマンドタクシー利用者は、前年度対比で増加したものの、長期的には、横ばい傾向が続いている。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらともいえない	18
理 由		
デマンドタクシーの利用者増加による収益改善にはつながらなかったものの、システム経費等の削減により、若干の市補助金の削減が図られた。		
最終評価	どちらともいえない	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理 由		
交通弱者の移動手段の確保といった観点では、同水準と思われるが、市民全般の多様な移動手段の確保や本市への来訪者の移動手段の確保といった観点では、県内自治体と比較し、低い水準にあると思われる。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
鉄道利用者の減少、デマンドタクシー利用者の伸び悩みがあるものの、市民であれば誰でも利用できる公共交通として確立されており、自ら自動車を運転できない高齢者など公共交通を必要とする者の移動手段として重要な役割を果たしている。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
今後の高齢化社会の進展を踏まえると、自動車を運転できない高齢者など交通弱者にとって唯一の移動手段である鉄道やデマンドタクシーなど公共交通の利便性を高めていくことが重要である。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	65

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	デマンドタクシーの利便性向上や鉄道利用の促進を図るとともに、公共交通計画に基づき、新公共交通システムの研究・検討を推進されたい。
	一次評価	拡充
	理由	従来交通弱者に対する移動手段の確保といった観点のほか、定住促進や交流人口拡大といった観点から、住みよいまちづくりを進めるツールとして公共交通の利便性を高めていくことが必要である。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	デマンドタクシーの利便性向上や鉄道利用の促進を図るとともに、少子高齢化社会に配慮し、人口減少対策・定住促進に繋がるような筑西市地域公共交通網形成計画の策定を進められたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・鉄道利用者は、少子化の影響やスクールバスを運行する高校が増えたことにより、特に定期通学客が減少しているため、公共交通の利用促進策を展開する必要がある。・デマンドタクシーの1日当たりの利用者目標が200人であることから、利用促進のための改善方を検討しなければならない。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・鉄道の利用促進のための改善方の検討（鉄道事業者に対する要望）・デマンドタクシーの利用促進のための改善方の検討・効率性と利便性の向上を図りつつ、将来にわたり持続可能な公共交通体系の具体的方策の検討
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・鉄道の利用促進のための改善方の検討（鉄道事業者に対する要望）・デマンドタクシーの利用促進のための改善方の検討・効率性と利便性の向上を図りつつ、将来にわたり持続可能な公共交通体系の具体的方策の検討・筑西市地域公共交通網形成計画の策定
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・鉄道の利用促進のための改善方の検討（鉄道事業者に対する要望）・デマンドタクシーの利用促進のための改善方の検討・筑西市地域公共交通網形成計画に基づく事業の実施・検証・評価

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度			
	担当課名		平成27年度			
05040201 V心とむ美・4交通環境・2公共交通・①鉄道輸送の充実						
	1081 真岡線支援事業	7,850		0.21		現行どおり
	150500 企画課	7,233		0.11		
	1083 常総北線施設整備支援事業	5,309		0.23		現行どおり
	150500 企画課	3,509		0.13		
	2439 東京直結鉄道（地下鉄8号線）誘致促進事業	0		0.00		見直し
	150500 企画課	72		0.10		
	150500 企画課	82				
05040202 V心とむ美・4交通環境・2公共交通・②デマンドタクシーの充実						
	1079 市内公共交通対策事業	53,495		0.24		見直し
	150500 企画課	54,936		0.24		
	150500 企画課	65,457				
05040203 V心とむ美・4交通環境・2公共交通・③公共交通システムの構築						
	2405 公共交通計画策定事業	0		0.00		拡充
	150500 企画課	1,263		0.80		
	150500 企画課	0				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政策	05	5生活基盤の整備
	施策	01	1生活道路

施策の概要

基本施策			
01	①生活道路の整備		
02	②橋梁の修繕・整備		
03	③交通安全施設等の整備		
主管課			
451000	道路維持課		
関係課			
251500	環境課	450500	土木課
施策の基本目標			
<ul style="list-style-type: none"> ●狭路道路の整備をはじめ、市民の日常生活を支える身近な道路網の計画的な整備を図る。 ●交通環境の維持・改良を計画的に推進するとともに、安全で快適な歩行者・自転車道の整備を推進する。 			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	市道の舗装整備率						
	考え方・式等	実延長に対する舗装整備率						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	70	達成率(%)	96.8
	単位	%						
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実績	67.64	67.71	67.77				

これまでの取組と成果

①生活道路の整備	
取組み	市民生活を支える市道については、安全で快適な道路環境の整備が求められているが、道路の維持管理に関わる経費も前年度より増加しているのが現状である。道路パトロールを計画的に行い、市が管理する道路等の小規模な維持補修を実施するとともに、道路の除草、清掃、街路樹管理、植栽等の管理を実施し、安全で快適な道路環境の維持に努めた。また、市道の維持管理を行うため、道路台帳を毎年整備するとともに、道路占用許可、道路工事施行承認及び道路境界の確定等を行い、道路機能維持及び安全確保のため、総合的に管理を実施した。
成果	生活道路の安全性を確保し、道路の管理瑕疵による事故等も最小限にとどめるとともに、市民から寄せられた多くの小規模な補修要望についてもスピーディーに対応することができた。また、冬季において路面の凍結が予想される場合には、塩化カルシウムを散布することにより良好な道路状況を維持し、一般交通に支障を及ぼさないよう管理することができた。 幹線市道については、国補道路維持補修事業として市内5カ所において、L = 1,717.5mの舗装修繕工事を施工した。道路側溝清掃については、平成26年度において10,155m実施した。
②橋梁の修繕・整備	
取組み	市が管理する橋梁及び付帯施設の補修を行い、住民の利便性や安全性を図り、現存する橋梁を残すとともに安全対策を講じた。橋長15m以上の点検及び台帳の整備については、平成25年度に完了したが、それ以外の橋梁も引き続き点検及び台帳の整備をする。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成28年度より国庫補助事業である「防災・安全交付金」を利用し、計画的な修繕を実施していく。
成果	住民の利便・安全を確保するとともに緊急時のライフラインとしての橋梁補修を行い、現存する橋梁を残すとともに橋梁長寿命化事業に合わせて安全対策を推し進めた。また、筑西市全体で橋長10m以上15m未満の橋は31橋の内、コンクリート橋15橋と木橋2橋の点検調査を実施し、1橋のみ健全度が低かった。

③交通安全施設等の整備	
取組み	幹線道路・生活道路の道路付帯施設は、道路延長の増加に伴い、パトロール方法をさらに効率よく実施した。また、ガードレールや転落防止柵、道路反射鏡、視線誘導標を設置し適正な管理を行った。
成果	交通安全施設を効果的に整備することにより、歩行者・自転車が安全・快適に利用できる道づくりを推進することができた。また、街路樹等の管理を適正に行うことで大気汚染の緩和にもつながり、市の玄関口である駅前広場の植栽管理・清掃を行うことによって美観を保つとともに、利用者及び市民に潤いを提供することができた。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	10	12	12	16	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	15.72	17.05	17.91		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	682,581	797,627	895,734	774,453	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	128,354	132,291	146,486		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	810,935	929,918	1,042,220		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理 由		
市内の各地区拠点間を連絡する道路や周辺市町村へ連絡する道路などの整備については、老朽化が進み、少し遅れている。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
生活道路の整備が計画的に進むことにより、安全性・利便性が図られ、効率性・効果性が向上する。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理 由		
県内の他の自治体の道路を見ると、市街地の生活道路は当市に比べ計画的に整備されているように見受けられる。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理 由		
市民からの道路維持補修に関する要望・意見等は非常に多く、急を要する事業を優先的に処理しているが、処理が間に合わないのが現状である。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
身近な生活道路の安全性・利便性の確保は、最優先すべき課題であり、計画的で効率的に維持改良を推進することが安全で安心な市民生活につながるものである。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	75

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	拡充
	施策や取組に対する提言	市民の日常生活を支える身近な道路網の計画的な整備を図るとともに、道路台帳調書統合による道路行政の一元管理、管理のデジタル化を推進されたい。老朽化した橋梁については、計画的に修繕・整備されたい。
	一次評価	拡充
	理 由	市民の日常生活を支える身近な道路網の計画的な整備を図るとともに、老朽化した道路施設・橋梁等の補修や更新を確実に実施していくため、道路維持補修事業、橋梁長寿命化修繕事業の拡充を図る。
	最終評価 (ヒアリング結果)	拡充
	施策や取組に対する提言	引き続き、生活道路網の計画的な整備を図るとともに、道路台帳調書統合による道路行政の一元管理、管理のデジタル化を推進されたい。老朽化した橋梁については、計画的に修繕・整備されたい。

未達成の課題

未達成の課題	道路・橋梁等の老朽化対策を本格的に実施するため、国が各都道府県と連携して「道路メンテナンス会議」を設置し、茨城県においても平成26年6月に設立された。会議は、メンテナンスサイクルを確定・構築することを目的としており、県内市町村道の道路管理者が情報を共有し、道路施設の老朽化対策に取り組むこととしている。さらに、各道路管理者の責任で、点検・診断・措置・記録が明確に義務化されているため、点検、修繕予算は最優先で確保し、実施していかなければならない。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・安全・安心して利用できる道路環境の構築のため、市が管理する道路等を計画的・効率的に維持管理する。・快適な道路環境の整備を推進するとともに計画的・効率的な整備のため基礎データの資料収集・整理を行い、道路台帳の一元化を行うための基礎資料の整備を図る。・橋梁の基礎データを解析し橋梁長寿命化修繕計画策定に基づき、橋の点検及び設計を委託する。
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・安全・安心して利用できる道路環境の構築のため、市が管理する道路等を計画的・効率的に維持管理する。・快適な道路環境の整備を推進するとともに計画的・効率的な整備のため基礎データの資料収集・整理を行い、道路台帳の一元化を行うための基礎資料の整備を図る。・橋梁の基礎データを解析し橋梁長寿命化修繕計画策定に基づき、橋の点検及び設計、修繕工事を発注する。
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・安全・安心して利用できる道路環境の構築のため、市が管理する道路等を計画的・効率的に維持管理する。・橋梁の基礎データを解析し橋梁長寿命化修繕計画策定に基づき、橋の点検及び設計、修繕工事を発注する。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称		事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
			平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度				
	担当課名		平成27年度				
05050101 V心和む美・5生活基盤・1生活道路・①生活道路の整備							
	1519	道路側溝清掃事業	28,555		0.75		現行どおり
			27,105		0.71		
	251500	環境課	30,086				
	1696	道路新設改良事業	217,718		2.45		現行どおり
			236,198		3.05		
	450500	土木課	252,185				
	2311	市道・協3085号線整備事業	61,383		0.40		現行どおり
			51,959		0.50		
	450500	土木課	22,000				
○	2469	スピカビル周辺道路整備事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	450500	土木課	10,000				
	1689	道路橋梁一般事務事業	8,452		0.80		-
			9,939		0.80		
	451000	道路維持課	8,792				
	1690	道路橋梁維持管理経費	74,280		4.90		現行どおり
			78,273		4.90		
	451000	道路維持課	88,605				
	1691	道路台帳補正事業	9,797		0.65		拡充
			10,260		0.65		
	451000	道路維持課	13,465				
○	2456	道路台帳システム整備事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	451000	道路維持課	37,395				
	1692	法定・法定外公共物管理事業	294		0.55		現行どおり
			1,436		0.70		
	451000	道路維持課	300				
○	2482	玉戸工業団地排水路維持管理事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	451000	道路維持課	498				
	1694	道路維持管理経費	5,557		1.80		-
			1,738		2.25		
	451000	道路維持課	3,267				
	1695	道路維持補修事業	240,221		3.90		拡充
			342,660		3.30		
	451000	道路維持課	137,500				
	2360	国補道路維持補修事業	95,393		0.00		拡充
			48,006		0.00		
	451000	道路維持課	0				
	1705	橋梁調査点検事業	5,355		0.40		拡充
			4,644		0.40		
	451000	道路維持課	5,000				
05050102 V心和む美・5生活基盤・1生活道路・②橋梁の修繕・整備							
	1704	橋梁維持補修事業	50,622		0.45		現行どおり
			83,516		0.65		
	450500	土木課	150,000				
○	2442	橋梁長寿命化修繕事業	0		0.00		-
			0		0.00		
	451000	道路維持課	15,360				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	05	5生活基盤の整備
	施 策	02	2公園・緑地

施策の概要

基本施策			
01	①緑の基本計画の策定		
02	②公園・緑地の整備		
03	③都市緑化の推進		
主管課			
452000	都市整備課		
関係課			
105500	協和支所	400500	商工観光課
施策の基本目標			
●都市部に残る貴重な緑の保全を図るとともに、都市空間の基盤となる近隣公園や街区公園の整備充実に努める。また、多様化する市民のニーズを踏まえつつ、運動公園などの整備充実に推進する。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	市民1人当たりの都市公園整備面積						
	考え方・式等	都市公園法による整備基準（都市公園面積/総人口）						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	↑	目標値	9.23	達成率(%)	89.7
	単 位	m ²						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	8.14	8.22	8.28				

これまでの取組と成果

①緑の基本計画の策定	
取組み	筑西市の公園整備・緑地保全・緑化推進の方向性を決定するため、緑の基本計画策定の準備に努めた。
成 果	緑の基本計画の策定については、市の緑化計画の方向性を定めるために進めて行くことが必要であるが、まだ計画の策定には至っていない。
②公園・緑地の整備	
取組み	公園・緑地の整備については、市民1人当たりの都市公園整備面積が、国・県の整備水準から見ればやや低い状態にあることから、整備面積の向上を図った。 安全管理のためパトロールを実施し、遊具の点検、施設の修繕をはじめ、樹木の剪定・伐採などを行い、予防保全を図った。
成 果	パトロールの実施により、公園内の状況を十分把握し、施設及び遊具器具等の点検を行うとともに、飲酒や長時間の居座りといった迷惑行為を行う者がいた場合には、指導し改善させるなどの維持管理を進めることができた。 街区公園を含む56公園についても、引続き地元自治会等と管理委託契約を締結した。

③都市緑化の推進	
取組み	<p>市民参加による都市緑化の推進を図る事業として、平成14年度から平成18年度までの5年間に105組の市民が参加し、勤行緑地内に564株のアジサイが植えつけられた。現在、それらのアジサイの管理は、里親として市民の手で行われている。また、協和の杜公園において平成18年度から筑西市ネットワーク協議会協和支部のボランティアによってアジサイ等の植え付けが実施されており、併せて除草等の管理も行われた。</p> <p>下岡崎近隣公園では、平成13年度から市民ボランティアによるバラの管理が行われた。</p>
成果	<p>勤行緑地では、時間の経過とともにボランティア関係者の高齢化や、その責任の所在があいまいとなるなど、管理されないアジサイが増えてきている。大きくなったアジサイについては、数年に一度剪定・伐採により対応してきた。</p> <p>協和の杜公園と下岡崎近隣公園の除草やバラの管理は、公園内の狭い一画ということもあり地域に根ざした団体や、近くに住む市民ボランティアの手により今も管理が行われている。</p> <p>長く愛着をもって緑化活動を行なっていただくため、主体的な取り組みを支援し、地域に根ざした都市緑化の推進に今後も努める。</p>

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	6	6	8	6	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	3.49	3.25	4.21		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	70,818	71,355	101,849	75,274	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	28,496	25,217	34,434		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	99,314	96,572	136,283		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理 由		
緑の基本計画策定については、上位計画で代替している。新規の公園整備については、厳しい財政状況のなか引き続き整備率向上に努める。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	かなり高い	29
理 由		
都市における公園は、住民に安らぎを与え憩いの場として位置づけられている一方で、災害時の一時避難所、あるいは補給物資供給の基地として、その存在意義はますます高まっている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
施策の効果は認められるが、相当の費用を要していることから下方修正する。		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理 由		
成果指標である1人当たりの都市公園面積で見ると、平成25年度末で国が10.1㎡、県が9.2㎡に対し、当市は平成26年度末で8.28㎡とやや低い水準にある。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理 由		
公園種別では、総合公園や運動公園などの大規模な公園の整備を望む声が多い。また、公園の維持管理では、老朽化した施設が多く、危険と判断された施設を撤去するのめやつの状態のため、新たな施設の入れ替えは難しい状況にある。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらともいえない	18
理 由		
国、県の整備水準からみてもやや低い状態にあり、整備を進めることにより水準の引き上げが必要である。道路や上下水道といった生活に密着した施設とは違い、どうしても必要な施設という認識には至らない。		
最終評価	どちらともいえない	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	69

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	安全・安心な公園施設の維持管理、市民が主体となった緑化活動を推進されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	潤いと安らぎのある都市生活実現のため、公園整備や緑地保全、さらに緑化の推進などは必要不可欠となっている。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	安全で安心な公園施設の維持管理に努められたい。

未達成の課題

未達成の課題	大きな予算を必要とする総合公園や運動公園の整備は、今の社会情勢からみると優先度は低く、その計画策定には市民の意識の盛り上がりが必要である。引きつづき意識の醸成に努めたい。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・既存の公園施設の維持管理を行う。また、地域に密着した街区公園を中心に地元自治会への管理委託を進める。・引きつづき近隣公園や街区公園又は、運動公園の整備充実に努める。・長く愛着をもって緑化活動を行っていただくため、主体的な取り組みを支援し、地域に根ざした都市緑化の推進に努める。
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・既存の公園施設の維持管理を行う。また、街区公園を中心に地元自治会への管理委託を進める。・引きつづき近隣公園や街区公園、運動公園の整備充実に努める。・長く愛着をもって緑化活動を行っていただくため、主体的な取り組みを支援し、地域に根ざした都市緑化の推進に努める。
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・既存の公園施設の維持管理を行う。また、街区公園を中心に地元自治会への管理委託を進める。・引きつづき近隣公園や街区公園、運動公園の整備充実に努める。・長く愛着をもって緑化活動を行っていただくため、主体的な取り組みを支援し、地域に根ざした都市緑化の推進に努める。・今後、良好な都市環境の形成を図るため緑の基本計画を策定する。また、計画的改築・改修、ライフサイクルコスト縮減への取り組みとして、公園施設長寿命化計画の策定検討を行う。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
				平成25年度		
			平成26年度			
	担当課名		平成27年度			
05050202 V心とむ美・5生活基盤・2公園・緑・②公園・緑地の整備						
	1773 協和三代広場維持管理経費	3,634	0.14			-
		3,436	0.14			
	105500 協和支所	3,617				
	1774 協和ふるさと公園・釣り堀公園維持管理経費	1,565	0.26			-
		972	0.27			
	105500 協和支所	845				
	2438 協和釣り堀公園跡地改修事業	0	0.00			-
		3,434	0.40			
	105500 協和支所	0				
	1775 宮山ふるさとふれあい公園維持管理費	18,608	0.85			拡充
		29,712	1.30			
	400500 商工観光課	19,498				
	1770 公園維持管理事業	37,625	1.25			-
		37,183	1.15			
	452000 都市整備課	37,917				
	1772 公園施設改修事業	9,923	0.75			拡充
		25,412	0.55			
	452000 都市整備課	10,197				
	2440 公園緑地樹木剪定伐採事業	0	0.00			拡充
		1,700	0.40			
	452000 都市整備課	3,200				
	1771 樹木剪定計画事業	0	0.00			-
		0	0.00			
	452000 都市整備課	0				

施策	基本構想	05	V心む美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政策	05	5生活基盤の整備
	施策	03	3安全で安心できる水の安定供給(上水道)

施策の概要

基本施策	
01	①水源の確保、保全
02	②水道施設、設備の整備
03	③水道事業の経営健全化
04	④普及率の向上
主管課	
501500	水道課
関係課	
251500	環境課
施策の基本目標	
●将来の水需要等に対応する総合的な計画に基づき、水源の確保と施設の整備・拡充を図り、安全な水の安定供給を推進する。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標1	目標・成果項目	上水道普及率						
	考え方・式等	未給水区域を解消し普及率の向上を目指す。						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	↑	目標値	92	達成率(%)	95.7
	単位	%						
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実績	88	88	88					
成果指標2	目標・成果項目	1日平均有収水量(水道使用量)						
	考え方・式等	石綿セメント管更新事業により有収率を向上させるとともに有収量の増加を目指す。						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	↑	目標値	22,471	達成率(%)	96.6
	単位	m ³						
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実績	21,700	21,623	21,714					

これまでの取組と成果

①水源の確保、保全	
取組み	<p>水質管理の適正化を図るとともに、地下水と県企業局からの受水による2系統を基本に安定した水源の確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 筑西保健所とともに筑西市簡易小規模水道組合(総数37組合)に対して水質管理の指導を行った。 ・ 法令に基づき水質検査を実施した。(地下水:1回/年・浄水:12回/年) ・ 地下水水位観測を実施した。(20井戸:36回/年)
成果	<p>安全で安心できる水を供給することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度年間取水量(1,000.4万m³)内訳:地下水(690.7万m³)、県水(309.7万m³) ・ 水質検査結果はすべて基準値内で安全が確認された。 ・ 給水制限等も実施することなく、水を安定して供給できた。
②水道施設、設備の整備	
取組み	<p>老朽化施設の更新や配水管未整備区域の整備を計画的に進め、将来の水需要を踏まえた施設の更新を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野殿、伊讚美地区の一部に新規の配水管を布設した(L=764.4m) ・ 西方、玉戸、女方地区で石綿セメント管の布設替えを実施した(L=4,731.1m)。給水管切替件数 174件。 ・ 五所配水場の高圧受変電設備更新をした。 ・ 消火栓設置工事 22基
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 野殿、伊讚美地区に配水管を布設し、給水区域の拡張が図られた。 ・ 石綿セメント管の布設替えを実施した結果、残延長が約40.0kmとなった。 ・ 五所配水場の電気設備更新により、安定した水の供給が可能となった。

③水道事業の経営健全化	
取組み	未整備区域の整備や老朽施設の更新等に必要な財源を確保するため、経営基盤の健全化を進めた。 ・継続して料金徴収事務の業務委託を行った。
成果	・収益的収入及び支出については、平成26年度から適用になった地方公営企業会計制度の見直しに伴い、総事業収益2,247,404,356円に対し、総事業費用1,963,063,458円で、284,340,898円（前年度比170,407,789円の増）の黒字になった。しかし、この黒字額については、現金を伴わない収益も含まれている。 ・総事業費用1,963,063千円と施策コスト⑤トータルコスト1,196,888千円が同額とならないのは、総事業費用には減価償却費等を含めた施策事業以外の経費が含まれるためである。 ・料金徴収事務を業務委託することにより、徴収率向上に努めた。
④普及率の向上	
取組み	安全・安心な水道事業をPRし、利用促進を図った。 ・野殿、伊讚美地区で加入促進を図った。 ・筑西市簡易小規模水道組合に対して、上水道への転換促進を図るための会議を開催した。（3回/年） ・水道への加入促進に関して、市内全世帯を対象に広報紙によるPR活動を行う。
成果	・建物新築等に伴い、417件の新規加入があった。新規加入はあるものの、それに伴い休止の件数も増えているため、普及率が伸びない一因ともなっている。 ・野殿、伊讚美地区に配水管を布設し、安全・安心な水道水の供給に努めた。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	18	18	18	18	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	10.07	10.95	11.04		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,147,857	1,136,764	1,106,592	1,134,253	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	82,222	84,961	90,296		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	1,230,079	1,221,725	1,196,888		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
少しずつではあるが、着実に進捗している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらともいえない	18
理由		
安心、安全、安定を求める事業であることからどうしても効率は低くなりがちである。創設事業においては、投資額に対して回収までには長い年月が必要である。		
最終評価	どちらともいえない	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
普及率、基本料金(13mm)ともに、平均的レベルである。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
消火活動による濁水や、地震等が原因と思われる本管漏水事故が起こり濁水の発生が時々あるものの、年間を通じて水質は一定しており、給水制限も発生していない。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
安全な水を安定して供給すること、また、これを未整備地区に拡大していくことが必要である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	78

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	人口減少や地元住民の意見を考慮した未整備地域への新規配水管布設の検討と、上水道への加入促進を図り、引き続き経営健全化に取組まれたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	着実な事業実施が必要である。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	人口減少や地元住民の意見を考慮した未整備地域への新規配水管布設の検討するとともに、上水道への更なる加入促進を図られたい。石綿セメント管の計画的な更新事業を推進されたい。

未達成の課題

未達成の課題	石綿セメント管の布設替えは年次計画に基づき実施しているが残延長が40.0kmあり、さらなる事業の推進を図る必要がある。 配水管を布設し給水区域の拡張を図っているにもかかわらず、人口減少等により有収水量はほぼ横ばいである。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・未整備地域へ新規に配水管を布設する。・石綿セメント管からの配水管の布設替えを行う。・浄・配水場の設備の更新を行う。・上水道への加入促進を図る。
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・未整備地域へ新規に配水管を布設する。・石綿セメント管からの配水管の布設替えを行う。・浄・配水場の設備の更新を行う。・上水道への加入促進を図る。
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・未整備地域へ新規に配水管を布設する。・石綿セメント管からの配水管の布設替えを行う。・浄・配水場の設備の更新を行う。・上水道への加入促進を図る。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成25年度			
		平成26年度			
		平成27年度			
05050301 V 心和む美・5生活基盤・3安全で安・①水源の確保、保全					
2245	県南西地域広域的水道整備促進協議会参画事業	0	0.00	-	
		0	0.20		
501500	水道課	0			
2255	県西広域水道用水購入事業	454,546	0.03	現行どおり	
		472,152	0.04		
501500	水道課	496,927			
05050302 V 心和む美・5生活基盤・3安全で安・②水道施設、設備の整備					
2253	外部事業関連工事	15,857	0.50	現行どおり	
		28,112	0.55		
501500	水道課	24,875			
2254	給水管切替工事	36,057	0.50	現行どおり	
		25,606	0.50		
501500	水道課	31,906			
2256	施設維持管理業務委託	63,463	0.55	現行どおり	
		67,726	0.50		
501500	水道課	86,172			
2258	施設修繕業務	52,436	0.78	現行どおり	
		63,190	0.78		
501500	水道課	72,900			
2259	石綿セメント管更新事業	223,052	1.35	現行どおり	
		222,458	1.55		
501500	水道課	210,000			
2260	創設事業	132,636	1.00	現行どおり	
		76,702	1.25		
501500	水道課	70,010			
2261	路面復旧	5,158	0.06	現行どおり	
		3,714	0.06		
501500	水道課	10,000			
2262	漏水修繕	29,694	0.85	現行どおり	
		26,334	0.85		
501500	水道課	25,000			
2315	地図情報システム（水道台帳・給水台帳）更新事業	1,229	0.57	-	
		5,983	0.27		
501500	水道課	6,368			
05050303 V 心和む美・5生活基盤・3安全で安・③水道事業の経営健全化					
1529	水道事業会計補助	52,882	0.02	-	
		44,417	0.04		
251500	環境課	28,659			
2246	給水装置工事指導事業	0	2.40	-	
		0	1.90		
501500	水道課	0			
2247	協議会等参画事業	269	0.30	-	
		271	0.20		
501500	水道課	271			
2248	水道事業運営審議会事業	82	0.15	-	
		53	0.20		
501500	水道課	262			
2249	水道事業予算等管理事業	1,555	1.20	-	
		1,599	1.55		
501500	水道課	1,599			
2250	水道料金徴収事務事業	56,700	0.33	-	
		58,320	0.32		
501500	水道課	58,320			
2252	量水器交換事業	11,148	0.36	-	
		9,955	0.28		
501500	水道課	10,984			

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政策	05	5生活基盤の整備
	施策	04	4下水道

施策の概要

基本施策	
01	①公共下水道事業の推進と加入促進
02	②農業集落排水事業の推進
03	③合併処理浄化槽の設置促進
主管課	
500500	下水道課
関係課	
502500	農業集落排水課
施策の基本目標	
●公共下水道事業・農業集落排水事業・合併処理浄化槽などの適切な組み合わせにより、地域の特性に合わせた生活排水の処理を推進する。また、供用開始区域内における未接続世帯への加入促進に努める。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	公共下水道供用開始区域内の水洗化率						
	考え方・式等	$(\text{水洗化人口} \div \text{処理人口}) \times 100$						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	↑	目標値	80	達成率(%)	102.6
	単位	%						
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実績	79.7	81.4	82.1					
成果指標 2	目標・成果項目	農業集落排水加入率						
	考え方・式等	$(\text{接続戸数} \div \text{加入戸数}) \times 100$						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	↑	目標値	90	達成率(%)	100.0
	単位	%						
	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実績	89.1	90	90					

これまでの取組と成果

①公共下水道事業の推進と加入促進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆認可計画に基づき、管渠及び処理場等の整備を進めた。 ◆新規供用開始区域において、年2回の戸別訪問の実施とイベント等でのパンフレット配布を行い、積極的に加入促進を図った。 ◆供用開始後1年以内の公共下水道接続者に対しては、市より3万円を限度に補助金を交付し、接続促進を図った。また、霞ヶ浦流域内の接続者に対しては、県より湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金として最大2万円が加算される制度を活用し、接続促進を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成26年度に17.87haを整備したことにより、認可面積1,445.4haに対して平成26年度末の整備済面積が1,127.1ha（整備率78.0%）となった。これにより処理人口34,953人、水洗化人口28,699人で、水洗化率が82.1%となり目標に達した。 ◆補助金交付件数 <ul style="list-style-type: none"> ・排水設備等整備費補助金 18件 ・湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 2件
②農業集落排水事業の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆河間北部地区については、事業年度を平成25年度から平成30年度完了を目指し、平成26年度は管路布設工事設計監理業務委託として、年度実施設計・工事監理補助業務を実施した。また、管路布設工事を着工した。 ◆既存施設の良い処理機能の維持については、市と26地区の組合とメンテナンス業者との協力体制を強化し、処理施設内の機器及び管路施設・中継ポンプ等や埋設箇所道路等の修繕を行った。 ◆農業集落排水接続促進については、連絡協議会での役員への周知、イベント等でのパンフレット配布を行い、積極的に接続促進を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆河間北部地区については、管路布設工事設計監理業務委託として、年度毎の管路布設工事の詳細設計及び工事監理補助を受けて適正に工事を行った。また、管路布設工事については、5工区に分けて延長3,340.25mを実施した。 ◆既存施設の良い処理機能を維持するため、地元組合からの要望、メンテナンス業者からの報告を基に、処理施設内の機器及び管路施設・中継ポンプ等の修繕を88件、埋設箇所道路等の修繕を11件実施した。 ◆農業集落排水接続促進については、啓蒙活動等を行ってきた結果、高齢化により人口減少傾向の中、加入率は県目標の90%を達成することができた。

③合併処理浄化槽の設置促進	
取組み	<p>◆公共下水道及び農業集落排水等に生活排水を排出できない区域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付した。</p> <p>《補助額》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常型浄化槽 5人槽－294,000円 7人槽－342,000円 10人槽－459,000円 ・高度処理型浄化槽(新築) 5人槽－533,000円 7人槽－644,000円 10人槽－787,000円 ・高度処理型浄化槽(転換) 5人槽－645,000円 7人槽－772,000円 10人槽－959,000円 ・単独浄化槽撤去 90,000円
成果	<p>◆合併処理浄化槽156基の設置等に対して、補助金78,492千円を交付し、生活環境の改善に寄与した。</p> <p>《補助金の内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常型浄化槽 5人槽－15,582千円(53基) 7人槽－11,286千円(33基) 10人槽－1,377千円(3基) ・高度処理型浄化槽(新築) 5人槽－7,995千円(15基) 7人槽－4,508千円(7基) 10人槽－0千円(0基) ・高度処理型浄化槽(転換) 5人槽－7,740千円(12基) 7人槽－22,388千円(29基) 10人槽－3,836千円(4基) ・単独浄化槽撤去 3,780千円(42基)

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	30	31	32	32	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	15.00	14.95	15.80		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,471,868	1,529,661	1,596,560	1,842,226	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	122,475	115,997	129,228		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	1,594,343	1,645,658	1,725,788		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	少し遅れている	18
理 由		
公共下水道事業は、認可面積1,445.4haに対して平成26年度末の整備済面積が1,127.1haで整備率78.0%である。一方、農業集落排水事業は、全37地区中26地区で供用開始している。整備率は、70.2%である。		
最終評価	少し遅れている	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
公共用水域における水質保全及び市民生活環境の改善という重要な役割を持っており、費用対効果の観点で判断すると、どちらかといえば高いと思われる。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理 由		
筑西市の平成25年度末における汚水処理普及率(公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽・コミュニティプラントを合わせた普及率)は、70.4%となっている。これは県平均80.7%、全国平均88.9%と比較してどちらかといえば低い水準にある。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
公共下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽設置促進事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るために必要な事業であり、市民の期待に対する成果は高いと判断される。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
下水道は、公共用水域の水質保全及び市民生活環境の改善という重要な役割を持っており、施策の優先度はどちらかといえば高い。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	72

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	施設の老朽化については、計画的に修繕・長寿命化を図られたい。更なる効率化を図るため、人口減少等を考慮し、全体計画等の見直しを検討されたい。下水道への加入促進を図られたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	良好な生活環境の整備を促進するために、公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽等の適切な組み合わせにより、地域の特性に合わせた生活排水対策を継続して推進していく必要があるため。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	今後も、施設の老朽化については、計画的に修繕・長寿命化を図られたい。更なる効率化を図るため、人口減少等を考慮し、全体計画等の見直しを検討されたい。下水道への加入促進を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	公共下水道事業は市街地を中心に整備拡大を進め、農業集落排水事業は農村地域の特性に応じた整備を進めているが、いずれも事業の計画から完了まで多くの年数を要する。未整備地区については、地域の現況を踏まえながら順次整備を進める必要がある。また、処理場等の老朽化が進んでおり、応急的修繕から予防保全的修繕へ転換し、施設の延命化を図っていく必要がある。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	◆公共下水道事業は、認可計画に基づき管渠等の整備を進めるとともに、処理場等の老朽化対策として長寿命化計画に基づき改築・更新を進めていく。 ◆農業集落排水事業は、河間北部地区の処理施設の全体実施設計等を行う。また、木戸地区処理施設の老朽化対策として「国補機能強化事業」の採択を受けるため、ヒアリングに必要な各種調査等を実施する。 ◆浄化槽設置促進事業については、公共下水道事業及び農業集落排水事業との調整を図りながら、引き続き合併処理浄化槽の設置を促進する。
(2) 平成28年度の施策展開	◆公共下水道事業は、認可計画に基づき管渠等の整備を進めるとともに、処理場等の老朽化対策として長寿命化計画に基づき改築・更新を進めていく。 ◆農業集落排水事業は、河間北部地区の処理施設建設工事(土木)・管路布設工事等を行う。また、木戸地区処理施設の老朽化対策として「国補機能強化事業」により、全体実施設計を実施する。 ◆浄化槽設置促進事業については、公共下水道事業及び農業集落排水事業との調整を図りながら、引き続き合併処理浄化槽の設置を促進する。
(3) 平成29年度以降の施策展開	◆公共下水道事業は、認可計画に基づき管渠等の整備を進めるとともに、処理場等の老朽化対策として長寿命化計画に基づき改築・更新を進めていく。 ◆農業集落排水事業は、河間北部地区の処理施設建設工事(建築)・管路布設工事等を行う。また、木戸地区処理施設の老朽化対策として「国補機能強化事業」により、改修工事を着工する。 ◆浄化槽設置促進事業については、公共下水道事業及び農業集落排水事業との調整を図りながら、引き続き合併処理浄化槽の設置を促進する。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成25年度			
		平成26年度			
		平成27年度			
05050401 V 心和む美・5生活基盤・4下水道・①公共下水道事業の推進と加入促進					
2338	団地排水建設事業基金積立事業	41,728	0.02	現行どおり	
		41,721	0.03		
500500	下水道課	37,098			
1765	団地排水施設維持管理事業	29,065	0.15	-	
		30,132	0.15		
500500	下水道課	31,273			
1766	団地排水使用料徴収事業	4,246	0.06	現行どおり	
		4,319	0.06		
500500	下水道課	4,252			
1767	団地排水施設修繕事業	5,754	0.24	現行どおり	
		4,860	0.15		
500500	下水道課	6,800			
1768	団地排水還付金事業	0	0.00	-	
		5	0.03		
500500	下水道課	51			
2127	下水道一般事務費	2,677	0.06	-	
		3,173	0.06		
500500	下水道課	3,247			
2128	公共下水道使用料徴収事業	21,327	0.31	現行どおり	
		21,293	0.31		
500500	下水道課	22,035			
2129	公共下水道促進事業	3,866	2.05	現行どおり	
		6,184	2.05		
500500	下水道課	6,148			
2130	下水道協会等参画事業	558	0.46	-	
		444	0.46		
500500	下水道課	445			
2131	下水道還付金事業	216	0.06	-	
		868	0.06		
500500	下水道課	501			
2132	下水道消費税関係経費	18,165	0.22	-	
		23,363	0.22		
500500	下水道課	47,863			
2134	公共下水道施設維持管理事業	178,084	0.51	-	
		186,467	0.30		
500500	下水道課	201,576			
2135	公共下水道施設修繕事業	8,401	1.89	現行どおり	
		8,697	1.79		
500500	下水道課	13,000			
2136	流域下水道施設維持管理事業	228,544	0.02	-	
		245,871	0.30		
500500	下水道課	251,629			
2137	流域下水道施設修繕事業	3,579	0.69	現行どおり	
		3,796	0.70		
500500	下水道課	0			
2138	下水道台帳管理事業	6,300	0.05	現行どおり	
		6,588	0.15		
500500	下水道課	1,870			
2141	公共下水道建設事業	504,574	3.08	現行どおり	
		329,823	3.05		
500500	下水道課	334,146			
2144	流域下水道事業	12,390	0.02	現行どおり	
		12,482	0.03		
500500	下水道課	4,679			
2150	予備費	0	0.00	-	
		0	0.00		
500500	下水道課	5,000			
2148	一時借入金利子	0	0.00	-	
		0	0.00		
500500	下水道課	0			

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成25年度			
		平成26年度			
		平成27年度			
05050402 V心 and 心美・5生活基盤・4下水道・②農業集落排水事業の推進					
2152	農集排一般事務費	2,955	1.50	-	
		3,276	1.69		
502500	農業集落排水課	4,725			
2153	農業集落排水協議会参画事業	71	0.05	-	
		88	0.05		
502500	農業集落排水課	71			
2154	農業集落排水事業消費税関係経費	10,101	0.10	-	
		8,991	0.10		
502500	農業集落排水課	9,243			
2155	農業集落排水基金積立事業	52,669	0.05	現行どおり	
		34,707	0.05		
502500	農業集落排水課	10,695			
2156	農業集落排水処理施設維持管理経費	212,156	0.65	-	
		223,513	0.50		
502500	農業集落排水課	224,356			
2157	農業集落排水処理施設修繕事業	41,411	0.35	現行どおり	
		50,013	0.60		
502500	農業集落排水課	35,127			
2161	河間北部地区農業集落排水処理施設建設事業	64,467	0.75	現行どおり	
		263,807	0.95		
502500	農業集落排水課	488,000			
2393	木戸地区農業集落排水処理施設機能強化事業	0	0.00	現行どおり	
		3,538	0.35		
502500	農業集落排水課	3,200			
2171	予備費	0	0.00	-	
		0	0.00		
502500	農業集落排水課	3,000			
2169	一時借入金利子	0	0.00	-	
		0	0.00		
502500	農業集落排水課	0			
05050403 V心 and 心美・5生活基盤・4下水道・③合併処理浄化槽の設置促進					
1500	浄化槽設置促進事業	76,308	1.51	現行どおり	
		78,492	1.51		
500500	下水道課	92,147			
1501	県浄化槽普及推進市町村協議会参画事業	49	0.10	-	
		49	0.10		
500500	下水道課	49			

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心む美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	05	5生活基盤の整備
	施 策	05	5河川

施策の概要

基本施策	
01	①総合的な治水排水対策の推進
02	②河川環境の整備
主管課	
450500	土木課
関係課	
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ●河川の早期改修を促進し総合的な治水機能の充実に図るとともに、災害を未然に防ぐ調査・パトロール体制を強化する。 ●安全で潤いのある河川空間を創造するため、市民とともに親しみやすい河川環境の整備を推進する。 	

目標指標・成果指標の推移

これまでの取組と成果

①総合的な治水排水対策の推進	
取組み	<p>河川関係団体（茨城県河川協会中小河川部会・鬼怒川下流改修維持期成同盟会・鬼怒川・小貝川流域ネットワーク会議・茨城県砂防協会・利根川治水同盟）の総会・要望・大会等に参加をしている。</p> <p>小貝川改修促進期成同盟会（昭和35年設立、8市3土地改良区1水防事務組合で構成、事務局は筑西市）において、河川改修を推進するために、総会及び要望活動（国土交通省・地元選出国會議員など）を実施している。また、桜川改修期成同盟会及び一級河川北台川整備促進協議会の事務局を筑西市にて行っている。</p>
成果	<p>筑西市には、一級河川が11本・準用河川が3本の計14河川が流れており、未改修箇所などでは豪雨等による氾濫・決壊等の災害における危険性を有していることから適切な治水対策が求められており、同盟会・協議会を通じて要望活動を継続的に実施している事により、河川改修が進み安全で安心できる川の治水整備の推進が図られている。</p>
②河川環境の整備	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・当市の河川関係施設7ヶ所（ラバーダム・小貝川激特事業民俗資料館・勤行大橋花壇・西石田一里塚・川久保一里塚・川澄一里塚・勤行川桜づつみ）の管理を行っている。 ・母子島遊水地が「かわまちづくり」に登録されている。 ・母子島遊水地初期湛水池周辺を良好な自然環境とするための維持管理を行っている。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・7ヶ所の施設を管理している事により、多くの市民が利用している。 ・母子島遊水地については、平成21年5月22日に「かわまちづくり」計画の認定を受け登録され、環境整備を行った。（平成27年3月30日計画変更承認） ・平成4年度「集団移転地環境協定」を設定した旭ヶ丘自治会が、平成25年度「住まいのまちなみ賞」を受賞した。 ・良好な自然環境を維持するための協定及び覚書を関係者と締結した。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	4	4	4	4	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	1.60	1.80	2.10		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	21,847	27,266	19,383	18,606	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	13,064	13,966	17,176		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	34,911	41,232	36,559		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
各河川とも、河川改修が進められていることから判断できる。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
要望活動を実施していることで、河川改修に国・県から多額の事業費が負担されているので、費用対効果はどちらかといえば高いと判断できる。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
比較する数値が無いため判断するのは難しいが、市内の河川整備が進められている現状を考えると、どちらかといえば高い水準にあると思われる。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
河川改修工事は、住民が安心して暮らせる環境となることから、高い水準にあると思われる。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
災害を防止し、公共の福祉増進に寄与することから高いと判断できる。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	80

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	今後とも総合的な治水対策に取り組むとともに、市民とともに河川環境の美化など安全で潤いのある河川環境の整備を推進されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理 由	水害のないまちづくりのために、流域自治体の最も重要な行政課題の一つとして、各種団体による要望活動や環境整備を継続し推進していく。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	今後も総合的な治水対策を推進されたい。

未達成の課題

未達成の課題	治水排水対策の整備が重点目標であることを踏まえ、環境を通じた地域交流の促進による地域活性化。 子供たちが、豊かな自然にふれあいながら、水災害の歴史と教訓を学ぶ場としての活用。 レクリエーション・イベントを開催しながら、安心して快適にふれあえる水辺の拠点としての環境整備
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	治水事業は近年の異常気象を踏まえ、いつ発生するか分からない豪雨・大出水に対して先を見据え計画的に整備・管理すべきであり、今後も国・県に対して要望活動を継続的に進めていく。 河川関係施設一里塚等の維持管理。 母子島遊水地初期湛水池周辺の良い自然環境の維持管理。国・地元自治会・下館ロータリークラブ・自然保護団体等と協力しながら、除草・街路樹剪定等の水辺環境整備。ウォーキング・自然観察会等のイベント実施。
(2) 平成28年度の施策展開	治水事業は近年の異常気象を踏まえ、いつ発生するか分からない豪雨・大出水に対して先を見据え計画的に整備・管理すべきであり、今後も国・県に対して要望活動を継続的に進めていく。 河川関係施設一里塚等の維持管理。 母子島遊水地初期湛水池周辺の良い自然環境の維持管理。国・地元自治会・下館ロータリークラブ・自然保護団体等と協力しながら、除草・街路樹剪定等の水辺環境整備。ウォーキング・自然観察会等のイベント実施。
(3) 平成29年度以降の施策展開	治水事業は近年の異常気象を踏まえ、いつ発生するか分からない豪雨・大出水に対して先を見据え計画的に整備・管理すべきであり、今後も国・県に対して要望活動を継続的に進めていく。 河川関係施設、一里塚等の維持管理。 母子島遊水地初期湛水池周辺の良い自然環境の維持管理。国・地元自治会・下館ロータリークラブ・自然保護団体等と協力しながら、除草・街路樹剪定等の水辺環境整備。ウォーキング・自然観察会等のイベント実施。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度			
	担当課名		平成27年度			
05050501 V心とむ美・5生活基盤・5河川・①総合的な治水排水対策の推進						
	1719 排水路整備事業	19,814		0.20		現行どおり
		12,366		0.30		
	450500 土木課	10,000				
	1720 河川整備促進団体参画事業	347		0.75		-
		348		0.60		
	450500 土木課	310				
05050502 V心とむ美・5生活基盤・5河川・②河川環境の整備						
	1718 河川施設管理経費	7,035		0.30		-
		6,599		1.00		
	450500 土木課	8,226				
	1721 河川団体支援事業	70		0.55		現行どおり
		70		0.20		
	450500 土木課	70				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政策	05	5生活基盤の整備
	施策	06	6公営住宅

施策の概要

基本施策	
01	①良質な住宅供給の推進
02	②住居水準の向上
主管課	
451500	建築課
関係課	
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ●「筑西市住生活基本計画」に基づき、既存市営住宅の中長期的な維持管理をするとともに、団地の統廃合や建替え計画等市営住宅の整備を進め、適正な管理を推進する。 ●「筑西市営住宅長寿命化計画」に基づき、既存市営住宅の計画的な改修等ライフサイクルコストの低減及び長寿命化を図る。 	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	市営住宅戸数						
	考え方・式等	749戸（H23.4.1現在の管理戸数）－51戸（解体予定戸数）						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	↓	目標値	698	達成率(%)	103.4
	単 位	戸						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	713	691	675					
成果指標 2	目標・成果項目	高齢者、障害者に配慮した市営住宅戸数						
	考え方・式等	高齢者、障害者に配慮した市営住宅戸数の維持・管理						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	→	目標値	45	達成率(%)	100.0
	単 位	戸						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	45	45	45					
成果指標 3	目標・成果項目	住居水準の向上						
	考え方・式等	老朽化した市営住宅の居住水準及び設備機能の向上を図る（S46～H10築造の市営住宅が対象）						
	目標年度	平成28年度	目指す方向	↑	目標値	196	達成率(%)	73.0
	単 位	戸						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	120	134	143					

これまでの取組と成果

①良質な住宅供給の推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「筑西市住生活基本計画」「筑西市営住宅長寿命化計画」に基づき、予防保全的な観点から市営住宅の計画的な維持管理を行い、住宅に困窮する低額所得者世帯への供給を基本に、公平かつ的確な供給を図るとともに、防犯上の観点から耐用年数を過ぎた入居不可能な市営住宅の解体を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅を計画的に維持管理するための改修 : 屋根改修1棟（玉戸南3号棟）、防水補修1棟（みどり町1号棟） 設備工事（玉戸南1,2号棟給水設備屋外）、（新治 高架水槽撤去） ・耐用年数を超過し空家となってる市営住宅解体 : 16戸（女方6戸、玉戸北3戸、折本中山3戸、川島駅前2戸、海老ヶ島2戸）

②住居水準の向上	
取組み	・市営住宅の居住水準・設備機能の向上を図るため、退去者の出た市営住宅の室内状況に合わせ、居室・台所・廊下等、床の段差解消、水廻り・クロス貼り替え等の室内改修を実施。また、屋外工事として、駐車場の整備、遊具の撤去等の実施。その他に住宅機能維持のために小規模な修繕を実施した。
成果	・室内改修 : 8団地17戸(岡芹2戸, みどり町1戸, 玉戸南3戸, 中館3戸, 井上2戸, 権現台3戸, 宮本2戸, 上星谷1戸) ・外構工事 : 上町(駐車場舗装), 鷹ノ巣(遊具撤去) ・小規模修繕: 61契約211件(下館地区14団地127件, 関城地区3団地6件, 明野地区1団地32件, 協和地区5団地46件)

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	5	7	4	4	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	6.55	6.16	7.58		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	82,840	76,763	63,651	80,809	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	53,481	47,795	61,997		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	136,321	124,558	125,648		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
筑西市住生活基本計画・筑西市営住宅長寿命化計画に基づき中長期的、かつ、予防保全的な観点から室内改修や屋根改修及防水補修工事等を実施、また耐用年数を過ぎ老朽化した市営住宅の解体を計画的に進めることができたことから進捗している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
既存市営住宅ストックの有効活用を図るべく、十分な安全性や居住性を備えた住棟について、中長期的、かつ、予防保全的な観点から改修等を行っており、費用対効果はどちらかといえば高い。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
各自治体においても、本市と同様の公営住宅管理を行っていることから、県内自治体と比較してもほぼ同水準である。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理由		
入居者が退去した後の市営住宅については、居住水準向上のための室内改修を行っており、入居中の市営住宅については、維持管理の上で必要な小規模修繕を実施していることから、市民の期待に対し成果実績はかなり高い水準にある。		
最終評価	かなり高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
住宅セーフティネットの核である公営住宅の有効活用を図り、住宅困窮者の居住の安定や少子高齢化対策に資する居住環境の整備、居住水準、設備機能の向上に取り組む本施策は、他の施策と比較しても優先度はどちらかといえば高い。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
B	施策目標に向けておおむね順調	80

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き滞納整理の強化を図るとともに、住生活基本計画・市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の維持管理や団地の統廃合を推進されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	急速に進行する少子高齢化などを背景とし多様化する市民ニーズに対応するためには、「筑西市住生活基本計画」「筑西市営住宅長寿命化計画」により事業展開する当該施策を現状のまま継続すべきである。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	今後も滞納整理の強化を図るとともに、住生活基本計画・市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の維持管理や団地の統廃合を推進されたい。

未達成の課題

未達成の課題	滞納整理については、引き続き強化を図るとともに、「筑西市住生活基本計画」「筑西市営住宅長寿命化計画」に基づき、中長期的、かつ、予防保全的観点に立った維持管理補修及び耐用年数が経過し老朽化の著しい市営住宅について、防犯上の観点からも引き続き解体工事を進め、用途廃止並びに敷地の払い下げ、空地の有効利用などを計画的に検討しながら既存ストックの更なる有効活用が図られるよう努める。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	「筑西市住生活基本計画」「筑西市営住宅長寿命化計画」に基づき、防水補修工事・室内改修工事・解体工事等を実施する。また、入居中の市営住宅については、必要に応じ小規模修繕を行うことにより維持管理を行う。
(2) 平成28年度の施策展開	「筑西市住生活基本計画」「筑西市営住宅長寿命化計画」に基づき、十分な安全性や居住性を備えた長期活用を図るべき住棟についての改修工事、団地の統廃合及び建替え等に繋がる事業（老朽化した市営住宅の解体）の実施。また、居住性向上のための小規模修繕を行う。
(3) 平成29年度以降の施策展開	「筑西市住生活基本計画」「筑西市営住宅長寿命化計画」に基づき、十分な安全性や居住性を備えた長期活用を図るべき住棟について、中長期的、かつ、予防保全的観点からの改修工事の実施によりライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図り、良質な市営住宅ストックの将来への継承を目指す。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度			
	担当課名		平成27年度			
05050602 V心とむ美・5生活基盤・6公営住宅・②住居水準の向上						
1685	建築確認関係事業	393	0.30	407	0.83	-
		451500	建築課			
1786	市営住宅管理一般事業	8,649	1.47	9,479	1.69	-
		451500	建築課			
1787	市営住宅維持補修事業	66,505	2.82	52,065	2.82	現行どおり
		451500	建築課			
2406	市営住宅使用料収納事業	1,216	1.57	1,700	2.24	-
		451500	建築課			

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心む美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	05	5生活基盤の整備
	施 策	07	7公営墓地

施策の概要

基本施策	
01	①市営墓地の利用促進
02	②市営墓地の管理・整備
主管課	
251500	環境課
関係課	
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ●市内の墓地需給の実情の把握に努めながら、市民のニーズに応える環境及び外観に十分配慮した優良な市営墓地の整備・供給を図る。 ●広報紙や市ホームページでの情報発信を継続し、利用促進に努める。 	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	協和台原公園墓地の使用率						
	考え方・式等	使用済区画÷区画数						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	55	達成率(%)	96.5
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	52.4	52.5	53.1					
成果指標 2	目標・成果項目	明野富士見霊園の使用率						
	考え方・式等	使用済区画÷区画数						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方 向	↑	目標値	92	達成率(%)	94.8
	単 位	%						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	83.5	84.8	87.2					

これまでの取組と成果

①市営墓地の利用促進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ掲載、及びチラシ全戸回覧での広報によって、市営墓地の利用促進を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の使用区画については、15区画（協和台原公園墓地・9区画、明野富士見霊園・6区画）の新規使用申込みがあった。（平成25年度は、7区画）
②市営墓地の管理・整備	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「明野富士見霊園」・・・植栽管理委託（年4回） ・「明野墓地」・・・除草委託（年2回） ・「協和台原公園墓地」・・・植栽管理委託（年2回）、墓地内通路修繕工事以上の業務委託を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・市営墓地の適正な維持管理のため、施設内の植栽管理委託等を行って環境整備が図られた。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	2	3	1	3	
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	0.70	0.60	0.55		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	3,757	5,512	2,378	2,529	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	5,716	4,655	4,498		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	9,473	10,167	6,876		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度（達成度）		
一次評価	進捗している	24
理由		
・平成25年度の使用率の実績に比べ「進捗している」と判断できる。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性（費用対効果の観点）		
一次評価	どちらともいえない	18
理由		
・霊園使用料、及び霊園管理料収入については、各年度により使用申込者の増減があるので、総合的には「どちらともいえない」と判断できる。		
最終評価	どちらともいえない	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較（県内自治体との成果実績を比較）		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
・県内自治体と比較できる実績値資料の確保が困難なため、現状としては「ほぼ同水準である」と判断する。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較（市民が期待する水準と成果実績の比較）		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理由		
・利用可能な霊園箇所数（2箇所）、及び区画数が充分確保されていること。墓地内の施設や植栽が適正に管理されていること。この2点から市民が期待する水準と「ほぼ同水準である」と判断できる。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度（他の施策との比較）		
一次評価	高い	29
理由		
・霊園の利用可能な区画数が充分にあり、今後においても区画の利用促進という観点から施策の優先度は「高い」と判断できる。		
最終評価	どちらともいえない	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
現状では、より優先される施策が他にあるため、評価を下方修正する。		
一次評価に対する施策の事後評価（数値化による評価）		
B	施策目標に向けておおむね順調	78

【総合評価】（施策の今後の方向性）

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	今後も継続して広報紙等で利用促進に努めるとともに、人口減少対策・定住促進につながるような購入条件の見直し等を検討されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	・霊園の利用可能な区画数が充分にあるので、よりわかりやすい内容で、引続き市ホームページ等での広報啓発活動に努めていく。
	最終評価（ヒアリング結果）	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	広報紙等での周知活動を強化し、利用促進に努めるとともに、購入条件等の見直しを検討されたい。

未達成の課題

未達成の課題	・霊園の利用促進を行っているが、特殊物件のために年度を通して満足できる使用申込みを維持することが難しい。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	・よりわかりやすい内容で、市広報紙、ホームページに引続き掲載し、利用促進に努める。
(2) 平成28年度の施策展開	・よりわかりやすい内容で、市広報紙、ホームページに引続き掲載し、利用促進に努める。
(3) 平成29年度以降の施策展開	・よりわかりやすい内容で、市広報紙、ホームページに引続き掲載し、利用促進に努める。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度			
	担当課名		平成27年度			
05050701 V心とむ美・5生活基盤・7公営墓地・①市営墓地の利用促進						
	1517 霊園管理事業	2,467	0.40			-
		2,378	0.55			
	251500 環境課	2,529				
	2314 墓地台帳整備事業	3,045	0.20			-
		0	0.00			
	251500 環境課	0				
	1518 霊園整備事業	0	0.00			-
		0	0.00			
	251500 環境課	0				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	05	5 生活基盤の整備
	施 策	08	8 情報通信基盤

施策の概要

基本施策	
01	①地域の情報インフラ整備
02	②災害に強い情報ネットワークの構築
03	③情報リテラシー向上と情報化人材の育成
主管課	
152000	情報政策課
関係課	
施策の基本目標	
●「情報化推進計画」に基づき、行政の効率化に向けた体系的な情報システムの構築を図るとともに、これらを有効に活用した地域情報化を推進する。	

目標指標・成果指標の推移

これまでの取組と成果

①地域の情報インフラ整備	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域を高速ブロードバンド化するため、事業者への要望活動を実施した。 「筑西市情報化推進計画」に基づいた、情報システムを構築した。 筑西ケーブルテレビ実現のために第3セクター化を進め、平成23年度にケーブルテレビ（株）の株式を取得した。 筑西ケーブルテレビ開局エリアに対して地域情報化説明会を開催した。 オープン系の住民情報システムを構築、運用を開始した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバエリア拡大が行われ、提供エリア世帯カバー率が100%になった。 筑西ケーブルテレビが開局し、サービス提供が始まった。 県との共同利用による統合型地理情報システム（GIS）と電子入札システムの運用により行政の情報化が図られた。 住民情報システムの適切な維持管理により、事務処理の効率化と安定した市民サービスの提供が図られた。
②災害に強い情報ネットワークの構築	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ファイルサーバシステム及びIT資産管理システムの運用による情報セキュリティ対策を実施した。 公共スペースにおけるインターネット環境の拡大を図った。 ネットワークシステムの再構築を行った。 サーバ室のラック免震化を行った。 ホームページサーバのクラウド化及び冗長化を進め、共有サーバを専用サーバに切り替えた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ファイルサーバシステム及びIT資産管理システムの運用により、セキュリティが向上した。 アルテリオなど計5か所の公共スペースで公衆無線LANを運用することにより、施設利用者がインターネットサービスを利用できるようになった。 筑西市総合行政ネットワークの再構築により、ネットワークが高速化され、また一部冗長化された。 サーバ室のラック免震化により、地震への対応が強化された。 ホームページサーバのクラウド化により、停電時のシステム停止が回避され、高速で安定した情報提供が可能になった。
③情報リテラシー向上と情報化人材の育成	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> 安全管理やリスク管理体制の強化を進め、電子市役所の実現を進めた。 情報セキュリティ内部監査及び職員の情報セキュリティ研修会を実施し、情報リテラシー向上と様々な情報を適切に管理できる人材の育成を図った。 <p>※情報リテラシーとは、情報機器やネットワークを活用して、情報やデータを取り扱う上で必要となる基本的な知識や能力のこと</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> USBの使用制限と迷惑メール対策システムを導入し、危険が回避された。 情報セキュリティ内部監査の実施により、課所のセキュリティの取組を改善した。また個々の職員に対しては、情報セキュリティ研修を実施し、最新のセキュリティ対策を職員に啓発できた。

施策コスト

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する 事務事業の数	事業	4	6	6	6	
② 本施策を構成する事務事業に 従事する職員数	人	1.07	1.17	0.70		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	32,855	32,180	26,161	33,932	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	8,737	9,078	5,725		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	41,592	41,258	31,886		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
情報化の推進については、費用対効果を考えつつ、多くの面で最新テクノロジーを取り入れている。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
当市は可住面積が広く、住居も市内全域に分散しているため、情報通信基盤整備には不利な地理的条件になっている。また、インフラ整備に加え情報化に精通した人材育成も必須である。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
地域情報インフラ整備においては、高速ブロードバンド化・ケーブルテレビの整備などが進展している。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理 由		
ケーブルテレビの市内全域整備について、市民の期待は大きい。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
ケーブルテレビの市内全域開通に至っていないことから、評価を下方修正する。		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
高速ブロードバンドによるインターネット配信は地域住民にとって必要不可欠なツールとなっている。若い世代や産業発展のためにも情報通信基盤整備の優先度は高い。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	87

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	ケーブルテレビ提供エリアや高速モバイル通信エリア、公衆無線LAN提供施設等の拡張を推進し、情報通信基盤の充実、利便性の向上に努められたい。
	一次評価	拡充
	理由	マイナンバー制度の開始や、近年の標的型攻撃等による情報漏洩事故に対応するため、内部情報システムの整備、情報セキュリティ対策については今後ますます重要になっているため拡充とする。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	ケーブルテレビ提供エリアや公衆無線LAN提供施設等の拡張を推進し、情報通信基盤の充実、利便性の向上に努められたい。情報漏えい等の事件事故が発生しないよう情報セキュリティの強化を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・ ケーブルテレビ提供エリアの市内全域への早期拡大・ マイナンバー制度の開始や、IT犯罪の増加、SNSの普及など、急激に変化する時代に合致した情報化人材の育成。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ ケーブルテレビサービスエリアの市内全域整備早期実現の要望・ マイナンバー制度開始に伴い全職員にマイナンバー制度に関する研修を実施。・ 職員の情報リテラシー向上のため情報セキュリティ内部監査及び情報セキュリティ研修の実施・ 公衆無線LAN提供施設の拡大・ ファイルサーバシステム及びIT資産管理システムの再構築・ 情報セキュリティポリシーの改訂
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 情報化推進計画の策定・ ケーブルテレビサービスエリアの市内全域整備早期実現の要望・ 職員の情報リテラシー向上のため情報セキュリティ内部監査及び情報セキュリティ研修の実施・ 情報セキュリティ内部監査の実施・ 公衆無線LAN提供施設の拡大・ 内部情報ネットワークの再構築
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ ケーブルテレビサービスエリアの市内全域整備早期実現の要望・ 職員の情報リテラシー向上のため情報セキュリティ内部監査及び情報セキュリティ研修の実施・ 公衆無線LAN提供施設の拡大・ グループウェアシステムの再構築

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
				平成25年度		
			平成26年度			
	担当課名		平成27年度			
05050801 V心とむ美・5生活基盤・8情報通信・①地域の情報インフラ整備						
	1130 電子自治体構築事業	1,096	0.72			-
		565	0.30			
	152000 情報政策課	2,028				
	2328 地域情報化推進事業	1,766	0.10			拡充
		913	0.15			
	152000 情報政策課	1,194				
	1137 いばらきブロードバンドネットワーク参画事業	0	0.00			-
		0	0.00			
	152000 情報政策課	0				
05050803 V心とむ美・5生活基盤・8情報通信・③情報リテラシー向上と情報化人材の育成						
	1132 地域公共ネットワーク運営管理事業	25,416	0.10			-
		24,683	0.10			
	152000 情報政策課	30,710				
	2327 総合行政ネットワーク整備事業	3,902	0.25			-
		0	0.15			
	152000 情報政策課	0				
	1138 県市町村共同システム整備運営協議会参画事業	0	0.00			-
		0	0.00			
	152000 情報政策課	0				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	06	6 安全・安心なまちづくりの推進
	施 策	01	1 消防・救急対策の強化

施策の概要

基本施策			
01	①消防体制の充実		
02	②救急・救助体制の充実		
03	③予防対策の充実		
主管課			
252500	防災安全課		
関係課			
501500	水道課		
施策の基本目標			
●火災予防活動の推進や消防力の充実に回り、火災に対する市民の安全・安心の確保に努める。また、救急・救助体制の充実を進め、救命率の向上を目指す。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	筑西市消防団員の条例定数確保						
	考え方・式等	消火活動の迅速化を図るためにも、各分団とも20名の定員を確保する。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	876	達成率(%)	95.9
	単 位	名						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	835	831	840					
成果指標 2	目標・成果項目	普通救急講習会受講者数						
	考え方・式等	年間2,000名以上の受講者を目指す。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	11,000	達成率(%)	21.5
	単 位	名						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	3,640	1,668	2,366					
成果指標 3	目標・成果項目	救急救命士資格取得者数（筑西広域消防本部）						
	考え方・式等	すべての救急隊に常時1名の救急救命士の配置を目指す。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	→	目標値	50	達成率(%)	122.0
	単 位	名						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	44	54	61					

これまでの取組と成果

①消防体制の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○消防施設の維持管理、更新 ○消防車両の整備、更新 ○消防水利の整備、拡充 ○消防無線のデジタル化への移行
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○放水訓練・水防訓練・資機材点検等を実施し、災害時における初動体制と迅速かつ的確な消火体制の確立を図った。 ○第39分団の消防車庫及び詰所の建て替え、第27分団消防詰所への給水管引込、第42分団消防車庫の修繕を行い消防団活動の環境整備を図った。 ○消防ポンプ車両を4台更新し消防体制の充実強化を図った。(第10・21・33・37分団) ○防火貯水槽を1箇所新設し消防水利の整備拡充を図った。(中館地内) ○消防団協力事業所認定制度を平成23年1月から導入し消防団員の確保を図った。(H27.3末で7事業所を認定)

②救急・救助体制の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○救急救命士の養成 ○市民への応急手当の普及啓発 ○高度救命用装備の充実
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○救急救命士資格取得者については、平成26年度において7名が資格を取得し61名となった。 ○救急患者の迅速な受け入れ体制の確立に向けた意見交換会を各医療機関と随時開催したことで連携強化を図った。 ○消防署員と女性消防団員による応急手当普通救命講習会を随時開催し、平成26年度の講習会では79回、2,366名の参加が得られ、自動体外式除細動器(AED)の使用方法、心肺蘇生法等の指導等、怪我などによる応急手当の方法等の普及を図った。 ○高規格救急自動車を平成26年度に1台更新し、10台となり救急体制の充実強化を図った。
③予防対策の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○防火査察の強化 ○消防法等との違反に対する指導と是正
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○災害の未然防止のため、防火対象物への立ち入り検査を実施するとともに、消防署員と女性消防団員が協力して高齢者宅における住宅防火診断や市内巡回活動を実施により、火災予防対策の充実を図った。 ○春季・秋季火災予防週間における火災予防活動では、消防署及び消防団においては市内全域において消防ポンプ車によるパレードを実施した。女性消防団においては期間中、広報車で市内巡回広報活動をおこない火災予防を図った。 ○住宅用火災警報器の設置の普及促進を図るため、市内における一人暮らしの高齢者宅に出向き、設置箇所の確認及び未設置者に対する普及促進の啓発を行うことで住宅火災による犠牲者の予防につながった。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	10	10	11	12	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	2.94	3.00	2.97		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,550,318	1,556,057	1,532,306	1,550,228	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	24,005	23,277	24,292		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	1,574,323	1,579,334	1,556,598		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
火災時等の災害から市民の生命・財産を守るうえで消防ポンプ車44台を維持管理しているが、20年を経過し老朽化した消防ポンプ車を年次計画において更新している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
災害発生時に備えた水防訓練・夏季訓練等の各種訓練、応急手当講習会、火災予防広報活動等の実施により、市民及び消防団員が万一の事態に備えた迅速な対応力、行動力が習得されてきている。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
消防団においては女性消防団を結成し、応急手当講習会や火災予防の広報巡回活動を実施することにより市民の消防、救急、予防に対する意識の向上を図っている。機動部隊を備え災害時における更なる迅速な機動活動を図ることができる。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理 由		
女性消防団による応急手当講習会や一人暮らしの高齢者への火災予防活動を実施し、市民の救急救護、火災予防の意識向上が図られている。救急業務においては傷病により医療機関の受入態勢に変動が生じるため搬送に時間を要する場合がある。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
災害時又は、救急救護における市民の生命・財産を守る上では必要不可欠の事業である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	86

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	消防署、消防団と連携し、消防体制の強化・救助体制の充実を図るとともに、高齢化・人口減少に伴う消防団の見直しの検討や消防団員の確保に努められたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理 由	災害時又は、救急救護における市民の生命・財産を守る上では必要不可欠の事業である。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、消防署、消防団と連携し、消防体制の強化・救助体制の充実を図るとともに、高齢化・人口減少に伴う消防団の見直しの検討や消防団員の確保に努められたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○火災発生時の消火活動に支障をきたさないためにも、今後とも、20年を経過した消防ポンプ車を計画的に更新し、万全の体制をとる必要がある。 ○老朽化した消防車庫兼詰所の建て替えと、既設消防詰所へのトイレの設置を行い、消防団活動の施設等の環境整備を進める必要がある。 ○消防団員の確保について、条例定数876人に対し現有840人（H27.3末）で、定数割れの状況であるため団員の確保強化が必要である。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した消防車庫兼詰所1棟の建て替えと既設消防詰所へのトイレ設置を行い施設環境を整備する。 ○消防ポンプ車（平成27年度は4台が20年経過）の計画的更新による消防体制の充実強化を図る。 ○防火貯水槽の新設（3基）、上水道施設の整備に併せた消火栓の新設と老朽化した消火栓の敷設替え・修理補修を随時行い消防水利の充実を図る。 ○ポンプ車に動力噴霧器及び水タンクを未装備の車両に搭載し水利の無い箇所の消火活動の強化を図る。 ○消防団員の身を守る装備品類（防火衣一式・防寒衣等）及び救助活動用資機材を貸与し機能充実を図る。
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した消防車庫兼詰所1棟の建て替えと既設消防詰所へのトイレ設置を行い施設環境を整備する。 ○消防ポンプ車（平成28年度は4台が20年経過）の計画的更新による消防体制の充実強化を図る。 ○防火貯水槽の新設（1基）、上水道施設の整備に併せた消火栓の新設と老朽化した消火栓の敷設替え・修理補修を随時行い消防水利の充実を図る。 ○ポンプ車に動力噴霧器及び水タンクを未装備の車両に搭載し水利の無い箇所の消火活動の強化を図る。 ○消防団員の身を守る装備品類及び無線機、救助活動用資機材を貸与し機能の充実を図る。
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した消防車庫兼詰所1棟の建て替えと既設消防詰所へのトイレ設置を行い施設環境を整備する。 ○消防ポンプ車（平成29年度は2台が20年経過）の計画的更新による消防体制の充実強化を図る。 ○防火貯水槽の新設（1基）、上水道施設の整備に併せた消火栓の新設と老朽化した消火栓の敷設替え・修理補修を随時行い消防水利の充実を図る。 ○ポンプ車に動力噴霧器及び水タンクを未装備の車両に搭載し水利の無い箇所の消火活動の強化を図る。 ○消防団員の身を守る装備品類及び無線機、救助活動用資機材を貸与し機能の充実を図る。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）	今後の事業 の方向性
		平成25年度			
		平成26年度			
		平成27年度			
05060101 V心とむ美・6安全・安・1消防・救・①消防体制の充実					
	1795 筑西広域市町村圏事務組合参画事業（消防）	1,314,273	0.07		—
	252500 防災安全課	1,270,984	0.30		
	1797 消防運営事務費	652	0.39		—
	252500 防災安全課	670	0.30		
	1798 消防防災参画事業	44,824	0.43		—
	252500 防災安全課	36,879	0.30		
	1799 消防団活動費	52,922	1.17		—
	252500 防災安全課	55,108	0.45		
	2376 消防団員活動用装備品購入事業	0	0.00		現行どおり
	252500 防災安全課	25,344	0.05		
○	2471 消防ポンプ操法競技大会運営事業	0	0.00		—
	252500 防災安全課	0	0.00		
	1800 消防施設管理費	8,678	0.15		—
	252500 防災安全課	11,633	0.35		
	1801 消防施設整備事業（消火栓・防火貯水槽等）	77,263	0.21		現行どおり
	252500 防災安全課	46,063	0.35		
	1802 ポンプ車管理費	6,532	0.23		—
	252500 防災安全課	5,911	0.35		
	1803 消防ポンプ車等整備事業	30,038	0.18		現行どおり
	252500 防災安全課	60,800	0.35		
	2263 消火栓修繕	1,644	0.02		現行どおり
	501500 水道課	4,194	0.03		
	2264 消火栓設置	19,231	0.15		現行どおり
	501500 水道課	14,720	0.14		
		16,902			

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	06	6 安全・安心なまちづくりの推進
	施 策	02	2 防災対策の強化

施策の概要

基本施策			
01	①防災体制の充実		
02	②防災意識の普及・啓発		
03	③防災まちづくりの推進		
主管課			
252500	防災安全課		
関係課			
251500	環境課	451500	建築課
施策の基本目標			
●東日本大震災の教訓を踏まえ、災害弱者の安否確認体制の確立、備蓄物資の充実等災害時の対応力強化、地域防災計画の改定など総合的な防災力の強化を推進する。 ●消防団、自主防災組織の育成・強化、防災知識の普及、実践的な防災訓練を通して、災害等に対する市民の危機管理体制の充実に努める。			

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	防災訓練への参加者数（年間）						
	考え方・式等	防災訓練を実施することにより、防災意識の高揚と災害時の対応力の向上を図る。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	→	目標値	1,000	達成率(%)	103.2
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	1,148	1,240	1,032	/	/			
成果指標 2	目標・成果項目	自主防災組織数						
	考え方・式等	自治会への働きかけにより自主防災組織の結成を推進し、市内全域への組織結成を図る。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	↑	目標値	40	達成率(%)	72.5
	単 位	組織						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	16	21	29	/	/			
成果指標 3	目標・成果項目	水防訓練への参加者数（年間）						
	考え方・式等	実地訓練により各種水防工法を習得し、河川氾濫時の災害を未然に防止する。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向	→	目標値	450	達成率(%)	111.1
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
実 績	509	495	500	/	/			

これまでの取組と成果

①防災体制の充実	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○筑西市地域防災計画の改定 ○自主防災組織の結成推進 ○緊急情報伝達訓練及び管理職参集訓練（隔年実施） ○非常食、防災資機材の備蓄 ○防災行政無線及び全国瞬時警報システムの適正な維持管理
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災計画を改定し、より効果的な防災体制が整えられた。（改定内容：福祉避難所の整備、女性に配慮した避難所環境の整備、帰宅困難者対策、燃料対策、相談窓口の設置、愛玩動物の保護対策など） ○自主防災組織の組織数が徐々に増加し、地域防災力が強化されてきている。 ○防災倉庫を整備し、非常食や防災資機材を拡充できる体制が整えられた。 ○防災行政無線の増設やスピーカーの変更により難聴地域を解消し、また、災害時に強い通信手段であるPHSも部長等に配布し、災害時の情報伝達体制を強化することができた。

②防災意識の普及・啓発	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校防災訓練の実施 ○ハザードマップ（洪水・土砂災害・地震）の市ホームページへの掲載
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校防災訓練や水防訓練の実施により、初動対応の重要性を周知することができた。 ○ハザードマップ（洪水・土砂災害・地震）の全戸配布及びホームページ掲載により、浸水想定区域や土砂災害警戒区域及び避難のときの心得などを周知することができた。 ○自治会の総会や役員会、出前講座などでの防災意識の普及・啓発活動により、自主防災組織を結成する自治会が増加した。
③防災まちづくりの推進	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○内水対策としての排水樋管及び排水ポンプの管理 ○住民への避難場所の周知及び避難所表示板の維持管理 ○自主防災組織、その他各種団体への防災活動の支援 ○筑西市耐震改修促進計画に基づく建物の耐震化促進 ○砂利採取跡地の監視及び防護柵等の維持管理
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○鬼怒川2箇所、小貝川22箇所（内1箇所市直轄）の排水樋管及び排水ポンプ（2箇所）を操作員に委託し、台風などの大雨による河川増水時の内水被害を防止した。 ○ホームページや表示板（163ヶ所）により、避難所情報及び避難場所を周知することができた。 ○公共施設47施設に地震ハザードマップ・誰でもできるわが家の耐震診断リーフレット等を配布し、市内の建築物の耐震化促進に努めた。また、市民の意識の高揚と知識普及のため、ホームページへ耐震診断のリーフレットを掲載した。 ○市内2箇所の砂利採取跡地の監視及び安全対策により、事故を防止した。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	11	10	12	16	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	2,66	2,81	2,27		
③ 施策事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	34,338	39,173	101,617	105,867	
④ 施策事業費 （事務事業の人件費合計）	千円	21,719	21,803	18,566		
⑤ トータルコスト（③+④）	千円	56,057	60,976	120,183		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理由		
自主防災組織数の増加、非常食及び防災資機材の整備、各種訓練や出前講座による防災対策の啓発等により、少しずつであるが、進捗している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理由		
大規模災害発生時に備えるための防災資機材の整備や非常食の備蓄など防災体制充実のための必要最低限の費用である。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	どちらかといえば高い水準にある	5
理由		
指定避難所へ井戸、発電機、投光器、PHS等を整備し、避難所機能の強化を図り、非常食や防災資機材の拡充のため、防災倉庫を新築した。		
最終評価	どちらかといえば高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	どちらかといえば低い水準にある	2
理由		
非常食や避難所生活必需品など更なる備蓄が求められている。		
最終評価	どちらかといえば低い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理由		
市民の生命、身体及び財産を災害から保護するための事業であり、優先度の高い事業である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	84

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	自主防災組織の結成・育成の推進や、市民の防災意識の普及・啓発に努め、危機管理体制の強化を図りたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理由	引き続き、年次計画で防災資機材及び非常食の拡充を図り、防災体制の強化を進める必要がある。また、依然として、自主防災組織の組織率が低いことから、今後とも組織の結成を推進することが急務である。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	引き続き、自主防災組織の結成・育成の推進や、市民の防災意識の普及・啓発に努め、危機管理体制の強化を図りたい。

未達成の課題

未達成の課題	本市の自主防災組織の組織率は、県内でも低水準であるため、引き続き、広報紙や自治会の総会、役員会などで自主防災組織の重要性や補助金制度を周知していく必要がある。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	○避難所に井戸を整備し生活用水等を確保する。(8箇所) ○地域ぐるみの防災訓練を実施し、市民の防災意識の普及・啓発に努める。 ○管理職職員参集訓練及び緊急情報伝達訓練を実施し、災害時における初動体制の確立を図る。 ○防災行政無線子局の増設(2ヶ所)及びスピーカーの増設工事を行い、防災無線放送の難聴地域を解消する。 ○市内2箇所の砂利採取跡地の適正管理に努める。 ○筑西市耐震改修促進計画に基づき、市有建築物及び民間建築物の耐震診断、耐震改修の促進を図る。
(2) 平成28年度の施策展開	○避難所に井戸を整備し生活用水等を確保する。(7箇所) ○地域ぐるみの防災訓練を実施し、市民の防災意識の普及・啓発に努める。 ○防災行政無線及び全国瞬時警報システムの維持管理に努め、災害時における情報伝達体制の強化を図る。 ○市内2箇所の砂利採取跡地の適正管理に努める。 ○平成27年度の茨城県耐震改修促進計画の見直しの内容を踏まえて、筑西市耐震改修促進計画の見直しを検討する。
(3) 平成29年度以降の施策展開	○地域ぐるみの防災訓練を実施し、市民の防災意識の普及・啓発に努める。 ○管理職職員参集訓練及び緊急情報伝達訓練を実施し、災害時における初動体制の確立を図る。 ○防災行政無線及び全国瞬時警報システムの維持管理に努め、災害時における情報伝達体制の強化を図る。 ○市内2箇所の砂利採取跡地の適正管理に努める。 ○筑西市耐震改修促進計画に基づき、市有建築物及び民間建築物の耐震診断、耐震改修の促進を図る。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称		事業費（千円）		今後の事業の方向性
			従事職員数（人）		
	担当課名		平成25年度	平成26年度	
			平成27年度		
05060201 V心 and 心美・6安全・安・2防災対策・①防災体制の充実					
	1806	国土交通省直轄排水樋管操作委託事業	4,628	0.15	-
			5,438	0.20	
	252500	防災安全課	5,278		
○	2465	洪水ハザードマップ更新事業	0	0.00	-
			0	0.00	
	252500	防災安全課	1,059		
	1807	災害対策事業	3,306	0.50	-
			4,078	0.20	
	252500	防災安全課	5,005		
	1810	自主防災組織支援事業	1,000	0.20	現行どおり
			1,600	0.25	
	252500	防災安全課	2,000		
○	2463	防災行政無線整備事業	0	0.00	-
			0	0.00	
	252500	防災安全課	10,435		
	1812	防災行政無線維持管理経費	26,109	0.20	現行どおり
			29,502	0.20	
	252500	防災安全課	31,465		
	2375	避難所機能強化事業	0	0.00	現行どおり
			18,887	0.20	
	252500	防災安全課	22,594		
	2422	防災倉庫整備事業	0	0.00	縮小
			38,835	0.15	
	252500	防災安全課	2,513		
○	2475	県防災情報ネットワークシステム再整備事業	0	0.00	-
			0	0.00	
	252500	防災安全課	21,600		
	2464	安否確認・緊急連絡システム整備事業	0	0.00	-
			0	0.00	
	252500	防災安全課	0		
	2295	非常時携帯電話等整備事業	1,344	0.20	-
			0	0.00	
	252500	防災安全課	0		
05060202 V心 and 心美・6安全・安・2防災対策・②防災意識の普及・啓発					
	1805	水防訓練関係経費	992	0.34	-
			1,378	0.30	
	252500	防災安全課	1,487		
	1809	防災訓練開催事業	915	0.47	-
			1,008	0.20	
	252500	防災安全課	918		
05060203 V心 and 心美・6安全・安・2防災対策・③防災まちづくりの推進					
	1499	砂利採取跡地埋戻し及び災害防止対策事業	181	0.10	-
			181	0.10	
	251500	環境課	183		
	1804	水防対策事業	610	0.38	-
			647	0.20	
	252500	防災安全課	1,210		
	1686	耐震改修促進事業	88	0.27	現行どおり
			63	0.27	
	451500	建築課	120		

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	06	6 安全・安心なまちづくりの推進
	施 策	03	3 防犯対策の推進

施策の概要

基本施策	
01	①防犯思想の普及啓発
02	②安全で安心なまちづくりのための環境整備
03	③防犯活動への支援
主管課	
252500	防災安全課
関係課	
施策の基本目標	
●市民の自主的な防犯活動に対する指導・相談体制の充実を図り、地域コミュニティによる犯罪抑止機能の向上を図るとともに、犯罪防止や青少年非行防止に関する啓発活動を推進する。	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	犯罪発生件数					
	考え方・式等	毎年、前年対比5%程度の減少を目指す。					
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向 ↓	目標値	1,250	達成率(%)	114.7
	単 位	件					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
実 績	1,341	1,269	1,090				
成果指標 2	目標・成果項目	防犯灯設置基数 (自治会管理)					
	考え方・式等	市管理防犯灯の自治会への管理移管を進める。(前年度対比+100基程度の増加を目指す。)					
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向 ↑	目標値	7,700	達成率(%)	100.9
	単 位	基					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
実 績	7,437	7,603	7,772				
成果指標 3	目標・成果項目	自警団結成数					
	考え方・式等	地域防犯力を向上させるために自警団結成を促進する。					
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向 ↑	目標値	30	達成率(%)	60.0
	単 位	団体					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
実 績	18	18	18				
成果指標 4	目標・成果項目	防犯灯LED化移行基数 (市管理防犯灯)					
	考え方・式等	H24～H26年度にLED防犯灯移行推進事業により全ての市管理防犯灯をLED型に交換する。					
	目標年度	平成 28 年度	目指す方向 ↑	目標値	1,902	達成率(%)	100.0
	単 位	基					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
実 績	758	1,424	1,902				

これまでの取組と成果

①防犯思想の普及啓発	
取組み	筑西警察署、防犯連絡員と連携して、街頭防犯キャンペーン、防犯啓発用のぼり旗の設置・更新および青色パトロール車での防犯巡回活動を実施した。
成果	防犯連絡員や自警団の活発な防犯活動の継続により、市民の防犯意識が高まり、『自分たちの地域は自分たちで守る』という地域防犯意識が高まってきた。

②安全で安心なまちづくりのための環境整備	
取組み	市管理防犯灯について、77基を新規設置、64基を修繕し、578基の蛍光灯型防犯灯をLED型へ交換した。 既設の自治会管理防犯灯7,772基に対しては2,000円/基を限度に電気料金補助を実施している。 下館駅北口前広場に防犯カメラシステム（カメラ3台、映像記録装置(2TB)1台）を新たに設置した。
成果	市内設置防犯灯（市管理+自治会管理）数、および防犯カメラ数を増やすことにより、夜間における市民の通行の安全と犯罪の抑止効果が高まった。 また、防犯灯のLED化により、電気使用量を抑え、Co2削減のための環境対策に繋がった。
③防犯活動への支援	
取組み	防犯協会および防犯連絡協議会が年間を通して取り組んでいる小中学校区域の防犯パトロール、街頭キャンペーン等の防犯活動の支援として事業活動補助金を交付した。
成果	防犯連絡員が行っている青色防犯パトロール車による巡回や、市内金融機関およびスーパー等での街頭キャンペーンの継続した取り組みが、近年の刑法犯認知件数の減少に貢献した。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	7	7	7	7	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	1.48	2.17	2.22		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	54,453	51,047	48,361	56,081	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	12,084	16,837	18,157		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	66,537	67,884	66,518		

施策の結果評価

評価の観点		
評価内容		点数
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
市内における刑法犯認知件数が減少しており、LED型防犯灯の整備も着実に進んできていることから、目標に向けて成果が表れてきている。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	どちらかといえば高い	24
理 由		
LED型防犯灯の整備による夜間の安全確保、および防犯パトロール、街頭キャンペーンの実施等による防犯意識の向上は、近年の犯罪減少において効果が上がっていると思われる。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
平成26年中において、人口1,000人あたりの犯罪率は筑西市が10.38件であり、県平均は10.44件となっているため、ほぼ同水準である。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
市民の防犯に対する関心が高まっている中、防犯連絡員や自警団等による犯罪抑止活動に対する期待は増してきている。また、防犯灯の設置については、自治会要望箇所に概ね設置することができた。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
凶悪事件や知能犯罪等の増加により、市民の体感治安が悪化してきている中、安全で安心なまちづくりを推進することは市の責務である。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	84

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	自警団結成の推進やLED防犯灯の計画的な設置を実施し、安全で安心なまちづくりのための環境整備を図られたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理 由	新たに、自治会管理防犯灯のLED化交換助成を実施すると共に、継続して電気料補助を行い、防犯灯整備を推進する。また、市内の治安維持のためには、防犯活動団体への継続した支援が必要であるため。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	空き家対策を進めるとともに、自警団結成の推進やLED防犯灯の計画的な設置を実施し、安全で安心なまちづくりのための環境整備を図られたい。

未達成の課題

未達成の課題	安全で安心なまちづくりに向けた、防犯に対する地域力向上のため、自警団結成の推進を図る。
--------	---

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 筑西警察署、防犯活動団体と連携して、各種啓発活動を行い、市民の防犯意識の向上を図る。・ 自治会管理防犯灯のLED型交換助成および電気料補助を行い、自治会負担を軽減することにより、防犯灯の適正管理を促し、夜間における犯罪抑止効果を高める。・ 防犯活動団体（防犯協会および防犯連絡協議会）の事業活動支援として補助金を交付する。・ 防犯上の観点での空家対策における台帳整備。
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 筑西警察署、防犯活動団体と連携して、各種啓発活動を行い、市民の防犯意識の向上を図る。・ 自治会管理防犯灯のLED型交換助成および電気料補助を行い、自治会負担を軽減することにより、防犯灯の適正管理を促し、夜間における犯罪抑止効果を高める。・ 防犯活動団体（防犯協会および防犯連絡協議会）の事業活動支援として補助金を交付する。・ 防犯上の観点での空家対策における台帳整備。
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・ 筑西警察署、防犯活動団体と連携して、各種啓発活動を行い、市民の防犯意識の向上を図る。・ 自治会管理防犯灯のLED型交換助成および電気料補助を行い、自治会負担を軽減することにより、防犯灯の適正管理を促し、夜間における犯罪抑止効果を高める。・ 防犯活動団体（防犯協会および防犯連絡協議会）の事業活動支援として補助金を交付する。・ 防犯上の観点での空家対策における台帳整備。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称 担当課名	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業 の方向性
		平成25年度		平成26年度		
		平成26年度		平成27年度		
		平成27年度				
05060301 V心和む美・6安全・安・3防犯対策・①防犯思想の普及啓発						
	1121 防犯対策一般事務費	527		0.05		-
	252500 防災安全課	806		0.05		
	1127 被害者支援団体参画事業	769				-
	252500 防災安全課	50		0.01		
	1127 被害者支援団体参画事業	50		0.01		-
	252500 防災安全課	50				
05060302 V心和む美・6安全・安・3防犯対策・②安全で安心なまちづくりのための環境整備						
	1122 防犯灯設置管理事業	14,982		0.88		-
	252500 防災安全課	12,389		0.78		
	1123 防犯灯電気料補助事業	14,142				現行どおり
	252500 防災安全課	14,999		0.63		
	1123 防犯灯電気料補助事業	15,327		0.68		現行どおり
	252500 防災安全課	15,860				
	1124 L E D防犯灯移行推進事業	14,839		0.40		現行どおり
	252500 防災安全課	11,359		0.33		
	1124 L E D防犯灯移行推進事業	19,600				-
	252500 防災安全課	0		0.00		
	1125 防犯カメラ設置管理事業	2,570		0.12		-
	252500 防災安全課	0				
05060303 V心和む美・6安全・安・3防犯対策・③防犯活動への支援						
	1126 防犯団体支援事業	5,650		0.20		現行どおり
	252500 防災安全課	5,860		0.25		
	1126 防犯団体支援事業	5,660				

平成27年度 施策評価シート (平成26年度実績評価)

施策	基本構想	05	V心と美しく豊かな景観と環境を大切にしまちづくり
	政 策	06	6 安全・安心なまちづくりの推進
	施 策	04	4 交通安全対策の推進

施策の概要

基本施策	
01	①交通安全運動の推進
02	②交通安全施設の整備
主管課	
252500	防災安全課
関係課	
施策の基本目標	
<ul style="list-style-type: none"> ●すべての市民を対象に交通安全意識の高揚を図るとともに、高齢者や子どもを交通事故から守る運動を積極的に展開する。 ●道路状況に即した各種交通安全施設の整備・補修・改善を図るとともに、歩道の整備、放置自転車等の防止・排除を推進する。 	

目標指標・成果指標の推移

成果指標 1	目標・成果項目	小・中学校等での交通安全教室開催回数						
	考え方・式等	より多く交通安全教室を開催することにより、多くの児童生徒へ交通安全意識の啓発が出来る						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方向	→	目標値	30	達成率 (%)	120.0
	単 位	回						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	34	37	36				
成果指標 2	目標・成果項目	人身事故発生件数						
	考え方・式等	一般の方、高齢者、子供を人身事故から守るための運動を行うことが出来る。						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方向	↓	目標値	300	達成率 (%)	81.5
	単 位	人						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	441	413	368				
成果指標 3	目標・成果項目	高齢者対象の交通安全啓発物冊子・チラシ配布枚数						
	考え方・式等	多くの高齢者へ交通安全啓発物冊子・チラシを配布することにより、交通安全意識の高揚を図						
	目標年度	平成 28 年度	目指す 方向	↑	目標値	6,500	達成率 (%)	12.5
	単 位	枚						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	実 績	170	700	815				

これまでの取組と成果

①交通安全運動の推進	
取組み	<p>警察署・交通安全協会・交通安全母の会等、関係機関連携のもと、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児（保育所・幼稚園）、小・中学校及び高齢者を対象に交通安全教室を実施。 ・飲酒運転追放運動、高齢者と子供を交通事故から守る運動、シートベルト、チャイルドシート着用促進運動等に関する各種街頭キャンペーンの実施。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室の開催が、平成24年度は34回、平成25年度は37回、平成26年度は36回と若干減ってはいるが交通安全教室開催回数の目標値を維持している。交通安全教育を行うことにより、交通マナー向上運動の推進を図ることが出来た。 ・各種街頭キャンペーンにより、市民の交通安全に対する意識の高揚を図ることが出来た。

②交通安全施設の整備	
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通状況に即した、交通安全施設の整備（カーブミラーの新設・更新及び道路区画線の施工・スクールゾーン路面標示等）を行った。 ・自転車等の放置防止条例の徹底、及び駅周辺の放置自転車等対策として自転車等駐車場の適正な管理を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設を整備し、通行危険箇所を解消することにより、平成25年度の交通事故発生件数413件が、平成26年度には368件となり、交通事故を未然に防止することで交通事故発生件数の減少に貢献した。 ・放置自転車等の撤去台数が平成25年度においては168台あったが、平成26年度には137台と減少し、自転車等駐車場の適正な管理がなされた。

施策コスト

項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 本施策を構成する事務事業の数	事業	5	5	5	5	
② 本施策を構成する事務事業に従事する職員数	人	5.60	5.60	6.54		
③ 施策事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	26,485	25,953	24,401	26,447	
④ 施策事業費 (事務事業の人件費合計)	千円	45,724	43,450	53,491		
⑤ トータルコスト(③+④)	千円	72,209	69,403	77,892		

施策の結果評価

評価の観点		点数
評価内容		
(1) 施策の進捗度 (達成度)		
一次評価	進捗している	24
理 由		
交通安全教室の実施回数はクリアしている為、進捗していると思われる。又、児童・生徒の減少や特定の学年（小1、・3、中1）のみの参加等にもかかわらず、参加人数は増加している。		
最終評価	進捗している	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(2) 施策の効率性・効果性 (費用対効果の観点)		
一次評価	かなり高い	29
理 由		
交通安全教室を実施することのより、交通安全に対する意識の高揚が図られた。又、交通安全施設の整備（スクルーズーンの路面標示・道路反射鏡の新設等）により、悲惨な交通事故の発生件数が平成25年度と比較して45件減少している。		
最終評価	どちらかといえば高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
交通安全教室の実施については、県内でもかなり高い水準にあると思われるが、人身事故の発生件数等を考慮すると、施策全体としてはかなり高い水準にあると思われないことから、評価を下方修正する。		
(3) 県内自治体との比較 (県内自治体との成果実績を比較)		
一次評価	かなり高い水準にある	6
理 由		
県内自治体との比較を判断することは難しいが、県内小学校の交通安全教室実施率89.8%に対して、筑西市内小学校の実施率は、100%であるため、県内でも高水準にあると想定する。		
最終評価	かなり高い水準にある	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(4) 市民の期待との比較 (市民が期待する水準と成果実績の比較)		
一次評価	ほぼ同水準である	4
理 由		
交通安全教室や交通安全キャンペーンへの協力には随時対応し、又交通危険箇所において、道路反射鏡等の交通安全施設整備の要望に関して、可能な限り最も効果のある対応をしているものとする。		
最終評価	ほぼ同水準である	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
(5) 施策の優先度 (他の施策との比較)		
一次評価	高い	29
理 由		
市民の交通安全意識を高めるための啓発活動や交通危険箇所の解消は、必要不可欠と考える。		
最終評価	高い	
施策の結果評価に対する【評価・理由】		
一次評価に対する施策の事後評価 (数値化による評価)		
A	施策目標に向けて順調	92

【総合評価】 (施策の今後の方向性)

前年度	最終評価	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	すべての市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、社会情勢に合わせた高齢者への交通安全啓発活動について充実されたい。
	一次評価	現状のまま継続
	理 由	市民の交通安全確保のため、今後も現状のまま継続して実施していきたい。
	最終評価 (ヒアリング結果)	現状のまま継続
	施策や取組に対する提言	今後もすべての市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、高齢者への交通安全啓発活動について充実されたい。

未達成の課題

未達成の課題	<ul style="list-style-type: none">・高齢者を対象とした交通安全啓発活動を多くの高齢者に対して拡充させていくため、関係団体と連携をしてより一層の啓発活動を実施していく必要がある。・また、放置自転車等の台数が減少しているが、引続き自転車等駐車場の適正管理を徹底していくことが今後の課題となる。
--------	--

今後の施策展開

(1) 平成27年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・今後も交通安全関係機関（警察署・交通安全協会・交通安全母の会等）と連携して、交通安全啓発活動及び交通安全施設整備を継続して行い、市民の交通安全確保に努める。又、未達成の課題の対応として、高齢者対象の既存事業への交通啓発活動組み入れ及び、自転車等駐車場の適正管理の徹底を図る。
(2) 平成28年度の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・今後も交通安全関係機関（警察署・交通安全協会・交通安全母の会等）と連携して、交通安全啓発活動及び交通安全施設整備を継続して行い、市民の交通安全確保に努める。又、未達成の課題の対応として、高齢者対象の既存事業への交通啓発活動組み入れ及び、自転車等駐車場の適正管理の徹底を図る。
(3) 平成29年度以降の施策展開	<ul style="list-style-type: none">・今後も交通安全関係機関（警察署・交通安全協会・交通安全母の会等）と連携して、交通安全啓発活動及び交通安全施設整備を継続して行い、市民の交通安全確保に努める。又、未達成の課題の対応として、高齢者対象の既存事業への交通啓発活動組み入れ及び、自転車等駐車場の適正管理の徹底を図る。

本施策を構成する事務事業

新規	事務事業名称	事業費（千円）		従事職員数（人）		今後の事業の方向性
		平成25年度		平成26年度		
	平成26年度		平成27年度			
	担当課名		平成27年度			
05060401 V心とむ美・6安全・安・4交通安全・①交通安全運動の推進						
	1114	交通安全対策推進事業	2,715	1.85		-
	252500	防災安全課	3,432	2.39		
	252500	防災安全課	5,220			
	1115	県民交通災害共済事業	87	0.73		-
	252500	防災安全課	126	0.75		
	252500	防災安全課	265			
	1117	交通安全団体支援事業	7,600	0.97		現行どおり
	252500	防災安全課	7,600	0.85		
	252500	防災安全課	7,600			
	2337	住民情報システム（交通災害）運営費	0	0.00		-
	252500	防災安全課	0	0.00		
	252500	防災安全課	0			
05060402 V心とむ美・6安全・安・4交通安全・②交通安全施設の整備						
	1116	交通安全施設整備事業	15,551	2.05		-
	252500	防災安全課	13,243	2.55		
	252500	防災安全課	13,362			